

有価証券報告書

第 92 期

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

アステラス製薬株式会社

(旧会社名 山之内製薬株式会社)

266003

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	32
(7) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第92期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社（旧会社名 山之内製薬株式会社）
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.（旧英訳名 Yamanouchi Pharmaceutical Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 登一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3033
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 永井 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 経理部長 吉高 英雄
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番地1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番地36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪府中央区瓦町三丁目6番地5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番地7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	457,913	481,327	506,602	511,207	447,051
経常利益	〃	106,229	100,021	103,769	98,362	110,156
当期純利益	〃	40,340	55,160	59,858	60,057	33,717
純資産額	〃	677,713	666,067	678,773	725,392	741,893
総資産額	〃	896,279	896,949	898,169	902,698	913,562
1株当たり純資産額	円	1,876.54	1,952.47	2,054.17	2,190.69	2,259.68
1株当たり当期純利益	〃	111.80	154.73	177.43	181.09	102.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	109.95	152.07	174.69	179.46	101.72
自己資本比率	%	75.6	74.3	75.6	80.3	81.2
自己資本利益率	〃	6.2	8.2	8.9	8.6	4.6
株価収益率	倍	38.6	20.7	17.4	19.8	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	71,277	96,704	85,788	43,376	48,588
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	44,553	△9,017	△3,982	△12,844	46,959
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△10,376	△80,036	△57,617	△11,218	△24,691
現金及び現金同等物の期 末残高	〃	292,659	308,568	331,152	345,501	423,478
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	9,113 [1,890]	9,187 [1,792]	9,278 [1,955]	9,062 [2,317]	7,196

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第90期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 第92期から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	302,531	318,763	346,586	345,426	349,969
経常利益	〃	84,648	85,216	98,916	89,681	100,212
当期純利益	〃	19,695	42,282	58,276	59,275	42,917
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	99,691 (361,150)	99,744 (361,203)	99,760 (361,216)	99,760 (361,216)	100,490 (361,954)
純資産額	百万円	634,429	592,989	607,385	665,665	684,991
総資産額	〃	789,180	751,408	761,327	784,191	797,888
1株当たり純資産額	円	1,756.68	1,738.25	1,834.21	2,010.31	2,086.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	28.00 (13.00)	31.00 (15.00)	31.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	〃	54.58	118.60	172.76	178.76	130.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	53.94	116.69	170.10	177.15	129.48
自己資本比率	%	80.4	78.9	79.8	84.9	85.9
自己資本利益率	〃	3.2	6.9	9.7	9.3	6.4
株価収益率	倍	79.1	27.1	17.8	20.0	27.8
配当性向	%	45.8	20.6	16.1	17.3	23.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,988 [77]	4,057 [82]	4,072 [103]	4,088 [100]	4,007

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

3. 第89期の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

4. 第90期の1株当たり配当額には特別配当8円が含まれております。

5. 第89期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第90期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第92期から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

2【沿革】

- 大正12年4月 故山内健二が大阪市において当社の母体、山之内薬品商會を創立。
- 昭和14年3月 山之内薬品商會を株式会社組織に改組。（資本金18万円）
- 昭和15年10月 現商号、山之内製薬株式会社に改称。
- 昭和17年5月 同系5社を吸収合併、本社を東京に移転するとともに、販売部門として、東京店、大阪店、生産部門として、福島、向島、大和田、山科の各工場、研究部門として、東京、山科の両研究所を設置。（資本金80万円）
- 昭和18年8月 東京工場、蓮根工場を設置し、合成工場として主原料の自給体制を確立。
- 昭和20年 戦後の医薬品需要の増大化に対処するため、板橋工場ほか数工場を全国各地に新設。販売部門も、福岡、札幌に支店を設ける。
- 昭和24年3月 日本医薬工業株式会社を合併。（資本金6,356万円）
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和25年11月 地方に分散していた諸工場を廃し、生産部門を小豆沢工場（製剤工場）、蓮根工場（合成工場）の2工場に吸収。
- 昭和33年6月 名古屋証券取引所に株式を上場。
- 昭和38年2月 台湾に台湾山之内製薬Co.,Ltd.を設立。
- 昭和39年5月 中央研究所完成。
- 昭和43年11月 焼津工場（製剤工場）完成。
- 昭和44年8月 札幌証券取引所に株式を上場。
- 昭和49年11月 高萩工場（合成工場）完成。
- 昭和61年4月 アイルランドに山之内アイルランドCo.,Ltd.を設立。
- 昭和61年5月 バリ証券取引所に株式を上場。
- 昭和62年5月 西根工場（製剤工場）完成。
- 平成元年2月 日本シャクリー(株)の株式77.7%取得。
- 平成元年3月 筑波研究センター完成。
- 平成元年5月 シャクリーコーポレーション（米国）を買収。
- 平成2年8月 英国に山之内U. K. Limitedを設立。
- 平成2年12月 オランダに山之内プロカデスB. V.を設立。
- 平成3年2月 ロイヤルヒストプロカデスN. V.（オランダ）の医薬品部門を買収し、統括会社としてプロカデスファーマB. V.（オランダ）を設立。
- 平成3年6月 蓮根工場を高萩工場へ統合移転。
- 平成4年1月 米国に山之内U. S. A. Inc.を設立。
- 平成6年3月 プロカデスファーマB. V.を山之内ヨーロッパB. V.に改称。
- 平成6年7月 韓国に合弁会社韓国山之内製薬株式会社を設立。
- 平成6年10月 中国に合弁会社瀋陽山之内製薬有限公司を設立。
- 平成9年4月 フィリピンに山之内フィリピンInc.を設立。
- 平成9年12月 蓮根事業場開設。
- 平成11年1月 タイに山之内タイランドCo.,Ltd.を設立。
- 平成11年12月 シャクリーコーポレーションの医薬品生産・製剤技術研究組織を山之内ファーマテクノロジーズInc.として分離独立。

- 平成12年 3月 インドネシアにP. T. 山之内インドネシアを設立。
- 平成12年 6月 米国に山之内アメリカInc. を設立。
- 平成12年11月 シャクリーコーポレーションを山之内コンシューマーInc. に改称。
- 平成13年 9月 米国に山之内ファーマアメリカInc. を設立。
- 平成14年 3月 小豆沢工場を閉鎖し、製剤生産体制を効率化。
- 平成14年 4月 山之内U. S. A. Inc. と山之内アメリカInc. を山之内ファーマアメリカInc. に統合。
- 平成14年 7月 瀋陽山之内製薬有限公司を山之内製薬(中国)有限公司に改称。
- 平成15年10月 藤沢薬品工業株式会社と、一般用医薬品事業を統合し、共同出資会社を新設することで基本合意。
- 平成16年 2月 藤沢薬品工業株式会社と、合併することで基本合意。
- 平成16年 5月 藤沢薬品工業株式会社と合併契約書を締結。
- 平成16年 5月 日本シャクリー(株)、シャクリーコーポレーション、イノービス(米国)の株式を譲渡。
- 平成16年 6月 ベアクリーク(米国)の株式を譲渡。
- 平成16年10月 藤沢薬品工業株式会社と一般用医薬品事業を統合し、ゼファーマ株式会社を設立。
- 平成17年 1月 (株)サンウエルの株式を譲渡。
- 平成17年 4月 藤沢薬品工業株式会社と合併し、アステラス製薬株式会社発足。
- 平成17年 4月 製剤生産工場を会社分割し、アステラス東海株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、連結財務諸表提出会社である山之内製薬株式会社（現アステラス製薬株式会社、以下、当社という）及び子会社45社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (注1) 栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業、食品、花卉事業については、当連結会計年度に日本及び米国の子会社全株式を譲渡しております。これにより子会社24社が除外されました。
- (注2) (注1) 以外に売却もしくは解散により子会社5社が減少しました。

〔医薬品及びその関連製品〕—— 会社総数 41社

(国内) 当社は研究開発・製造販売を行っており、輸出も行っております。東北山之内製薬(株)は、当社から一部製品について製造受託を行っております。

(海外) 山之内アイルランドCo.,Ltd.、山之内U. K. Limited、山之内ヨーロッパB.V.、山之内製薬(中国)有限公司、韓国山之内製薬株式会社、台湾山之内製薬股份有限公司などがそれぞれ現地で製造販売または販売を行っております。なお、山之内製薬(中国)有限公司は一部の製品について当社より供給を受け、一部の製品については当社へ供給しております。米国におきましては、山之内ファーマアメリカInc. が臨床開発及び販売を行っております。また、山之内ファーマテクノロジーズInc. が生産及び製剤技術の研究開発を行っております。

〔その他〕—— 会社総数 8社

(株)ロータスエステート他7社は、不動産業、保険代理業など多岐にわたる事業を営んでおります。

- ・当連結会計年度において、以下の3社が新たに連結対象となりました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任	
					当社役員(名)	当社職員(名)
韓国山之内製薬株式会社	大韓民国 ソウル	百万ウォン 6,800	医薬品及びその関連製品の販売	100	2	2
台湾山之内製薬股份有限公司	中華民国(台湾) 台北	百万新台幣ドル 80	医薬品及びその関連製品の販売	100	2	3
山之内ファーマAE	ギリシャ アテネ	千ユーロ 60	医薬品及びその関連製品の販売	100 (100)	—	—

(注1) 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内数で示しております。

(注2) 韓国山之内製薬株式会社及び台湾山之内製薬股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社に加えております。

- ・当連結会計年度において、以下の1社が新たに持分法適用対象となりました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任	
					当社役員(名)	当社職員(名)
ゼファーマ株式会社	日本 東京都中央区	百万円 300	医薬品及びその関連製品の販売	50.0	—	1

(注) 一般用医薬品関連事業について、平成16年10月1日付で藤沢薬品工業株式会社との共同出資にて設立いたしました。なお、平成17年4月1日付の藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い、議決権の所有割合100%の連結子会社となりました。

以上に述べた当社及び当社の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社職員 (名)			
(連結子会社) 東北山之内製薬㈱	岩手県岩手郡 西根町	百万円 100	医薬品及び その関連製 品	100	2	4	当社より設備 資金の借入	当社より医薬品の 製造受託	当社よ り土地 を賃借
山之内 B. V.	オランダ アム ステルヴィーン	千ユーロ 567	医薬品及び その関連製 品	100	2	3	山之内ヨーロ ッパホールデ ィングB. V. 等関係会社へ 資金貸付	—	—
山之内アイルランド Co., Ltd.	アイルランド ダブリン	千米ドル 4,500	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	1	2	—	原料の供給及びロ イヤリティー支払	—
山之内U. K. Limited	イギリス サリー	千米ドル 137,000	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	2	1	—	当社より原材料の 仕入及びロイヤリ ティー支払、 山之内ヨーロッ パ B. V. 等関係 会社へ製品供給	—
山之内ヨーロッパホ ールディング B. V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 116,505	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	1	—	山之内B. V. より資金借入	—	—
山之内ファーマB. V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 22	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	1	—	—	山之内ヨーロッパ B. V. より仕入	—
山之内ヨーロッパ B. V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 33,750	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	1	—	山之内ヨーロ ッパホールデ ィングB. V. より資金借入	山之内ファーマ B. V. 等関係会社 へ製品供給、 山之内ファーマ S. p. A. 及び山之内 U. K. Limitedよ り仕入	—
山之内ファーマ GmbH	ドイツ ハイデルベルグ	千ユーロ 130	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	1	—	—	山之内ヨーロッパ B. V. 及び山之内 ファーマ S. p. A. より仕入	—
山之内ファーマ A. G.	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 100	医薬品及び その関連製 品	100 (100)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社職員 (名)			
山之内ファーマ Limited	イギリス サリー	千スターリングポンド 11,200	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	山之内ヨーロッパホールディングB.V.より資金借入	山之内ヨーロッパB.V.より仕入	-
ペインズ&バーン Limited	イギリス サリー	千スターリングポンド 2,283	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	-	山之内ファーマ S.p.A.及び山之内ヨーロッパB.V.より仕入	-
ブリファーム Ltd.	イギリス サリー	千スターリングポンド 10	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	-	-	-
山之内A.G.	スイス セントガレン	千スイスフラン 100	医薬品及びその関連製品	100 (100)	-	-	-	-	-
山之内ファーマ S.p.A.	イタリア カルゲート	千ユーロ 7,252	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	山之内ヨーロッパホールディングB.V.より資金借入	山之内ヨーロッパB.V.より仕入、山之内ヨーロッパB.V.等関係会社へ製品供給	-
山之内ファーマS.A.S.	フランス シャルントシルポアン	千ユーロ 2,980	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	山之内ヨーロッパホールディングB.V.より資金借入	山之内ヨーロッパB.V.及び山之内ファーマ S.p.A.より仕入	-
山之内ファーマA/S	デンマーク グロストラップ	千デンマーククローネ 600	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	山之内ヨーロッパホールディングB.V.より資金借入	-	-
山之内ファーマ Limitada	ポルトガル パコダルクス	千ユーロ 1,496	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	-	山之内ヨーロッパB.V.より仕入	-
山之内ファーマ A B	スウェーデン マルモ	千スウェーデンクローネ 200	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	-	-	-
山之内ファーマS.A.	スペイン マドリード	千ユーロ 3,874	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	山之内ヨーロッパホールディングB.V.より資金借入	山之内ヨーロッパB.V.及び山之内ファーマ S.p.A.より仕入	-
ビー マーチンファーマ S.L.	スペイン マドリード	千ユーロ 47	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	-	-	-	-
ZAO山之内ファーマ	ロシア モスクワ	千ルーブル 7,624	医薬品及びその関連製品	100 (100)	-	-	-	山之内ヨーロッパB.V.より仕入	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社職員 (名)			
山之内ファーマ Sp. z. o. o	ポーランド ワルシャワ	ズロチ 4,000	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	—	—	—	—
ヤプロファーマLD A	ポルトガル パコダルクス	千ユーロ 5	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	—	—	—	—
山之内製薬(中国) 有限公司	中国遼寧省瀋陽市	千元 299,190	医薬品及びその関連製品	100	1	4	—	当社より仕入及びロイヤリティ支払	—
韓国山之内製薬(株)	大韓民国 ソウル	百万ウォン 6,800	医薬品及びその関連製品	100	2	2	—	当社より仕入	—
台湾山之内製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北	百万新台幣 ドル 80	医薬品及びその関連製品	100	2	3	—	当社より仕入	—
山之内ファーマ アメリカ Inc.	アメリカ ニュージャージー	米ドル 1	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	1	—	—	—
山之内U. S. ホールディング Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	医薬品及びその関連製品	100	2	1	—	—	—
山之内グループホールディング Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 12	医薬品及びその関連製品	100 (100)	2	1	山之内ベンチャー・キャピタル LLC及び山之内コンシューマー LLCより資金借入	—	—
山之内ファーマテック ノロジーズ Inc.	アメリカ オクラホマ	米ドル 10	医薬品及びその関連製品	100 (100)	1	4	—	—	—
山之内ベンチャー・キャピタル LLC	アメリカ カリフォルニア	—	医薬品及びその関連製品	—	—	2	山之内グループホールディング Inc.へ資金貸付	—	—
山之内コンシューマー LLC	アメリカ オクラホマ	米ドル 3	その他	100 (100)	2	3	山之内グループホールディング Inc.へ資金貸付	—	—
(株)ロータスエステート	東京都中央区	百万円 16,000	その他	100	3	2	当社より資金借入	当社等へ建物の賃貸	当社より土地を賃借
その他3社									

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社職員 (名)			
(持分法適用会社) 山之内サノフィ・サンテラボ製薬㈱	東京都千代田区	百万円 100	医薬品及びその関連製品	49.0	4	2	—	当社へ製品供給	—
ゼファーマ㈱	東京都中央区	百万円 300	医薬品及びその関連製品	50.0	0	1	—	当社より仕入	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 東北山之内製薬㈱は、平成17年4月1日付で当社の焼津工場、西根工場を会社分割により承継いたしました。また、本分割と併せ、同日に本社所在地を静岡県焼津市に移管し、新たに製剤生産子会社「アステラス東海㈱」となりました。
3. 山之内U. K. Limited、山之内ヨーロッパホールディング B. V.、山之内U. S. ホールディング Inc.、山之内グループホールディング Inc.、及び㈱ロータスエステートは、特定子会社に該当します。
4. 資本金欄には普通株式資本金を記載しており、議決権のない優先株式資本金は含んでおりません。
5. 議決権の所有割合欄の () 内は間接所有割合を内数で示しております。
6. 一般用医薬品関連事業について、平成16年10月1日付で藤沢薬品工業株式会社との共同出資にてゼファーマ㈱を設立いたしました。なお、平成17年4月1日付の藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い、議決権の所有割合100%の連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連製品	7,016
その他	180
合計	7,196

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる日本及び米国の子会社の全株式を譲渡したことなどにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,866名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,007	39.1	15.4	8,981,347

(注) 1. 従業員は就業人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和21年9月に山之内製薬労働組合を結成し、本社内に本部を置き、各事業場に支部を置いております。なお、平成17年3月31日現在における組合員数は2,981名であります。また、労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しております。

関係会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

世界の医薬品市場は、先進国を中心とした医療費抑制策が進展する中、新薬の研究開発や販売をめぐるグローバルな競争が一段と激化しております。国内では国民医療費抑制策の一環として平成16年4月に業界平均で約4.2%の薬価引下げが行われました。このような環境に加え、当連結会計年度において栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業、食品・花卉事業（以下「コンシューマー事業」という）を譲渡したことや藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う事業統合費用を特別損失に計上したことなどにより、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社一以下同じ）の当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,470億円	（前連結会計年度比 12.5%減）
営業利益	1,088億円	（前連結会計年度比 7.9%増）
経常利益	1,101億円	（前連結会計年度比 12.0%増）
当期純利益	337億円	（前連結会計年度比 43.9%減）

売上高の面では、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナルが引き続き国内外で伸長したほか、日本における持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスが大幅に拡大し、高コレステロール血症治療剤リピートルが伸長しました。また、日本においては平成17年4月の合併に伴う受注・配送システムの一時的停止に備えた製品の出荷が3月末に発生したため、当連結会計年度に対して約93億円のプラスの影響がありました。

医療用医薬品事業は順調に推移しましたが、前述のコンシューマー事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度を641億円下回りました。

なお、海外売上高はコンシューマー事業譲渡の影響により1,447億円（同26.3%減）で海外売上高比率は32.4%となりました。

利益面では、前述の売上高の減少により売上総利益は減少しましたが、コンシューマー事業を譲渡したことなどにより販売費及び一般管理費が減少したほか、前連結会計年度と比較して研究開発費が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を79億円上回りました。なお、営業利益の増加には、前述の受注・配送システムの一時的停止に備えた製品の在庫（影響額約59億円）も寄与しています。営業外損益については、前連結会計年度の為替差損に対し、当連結会計年度は為替差益を計上したことなどにより、経常利益は前連結会計年度を117億円上回りました。また特別損益については、投資有価証券売却益57億円を計上する一方、特許権臨時償却105億円、平成17年4月実施の製剤生産工場分社化等に伴う事業構造改革損失126億円、藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う事業統合費用209億円を計上しました。これらの結果、当期純利益については前連結会計年度を263億円下回りました。

なお、研究開発費は、588億円（前連結会計年度比16.0%減）となり、売上高研究開発費比率は13.2%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品及びその関連製品事業]

当事業の売上高は4,433億円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は1,074億円（同15.0%増）となりました。

国内

医療用医薬品分野では、リピートル（売上高855億円、前連結会計年度比10.2%増）、ミカルディス（同261億円、同20.1%増）が好調に売上を伸ばしたほか、ハルナル（同494億円、同5.9%増）、速効型食後血糖降下剤スターシス（同45億円、同9.9%増）なども順調に推移しました。また、ガスター（同731億円、同3.0%減）は、口腔内崩壊錠ガスターDが順調に売上を伸ばしましたが、薬価引下げの影響などにより全体の売上高は減少しました。なお、非イオン性造影剤オプトレイは平成16年4月にタイコヘルスケアジャパン株式会社に販売を移管したため、当連結会計年度の業績には含まれておりません。

一般用医薬品関連事業では、平成16年10月に、藤沢薬品工業株式会社との共同出資によりゼファーマ株式会社を設立し、同事業を移管いたしました。その結果、同月以降の損益は持分法による投資損益として営業外損益に計上されております。

海外

米国では、バーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズ社（B I P I）と、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「Flomax」（日本での製品名：ハルナール）の米国における共同販売促進契約を締結し、平成16年10月より山之内ファーマアメリカInc.（現アステラスファーマUS, Inc.）がB I P Iと共同で販売促進活動を行っております。さらに、当社の国際戦略製品である頻尿・尿失禁治療剤「VESIcare」を平成17年1月に新発売し、グラクソ・スミスクライン社の米国子会社と共同販売促進を行っております。

欧州では、平成16年5月にドイツにおいて進行性前立腺癌治療剤「Eligard」を、同年8月以降、計8か国で頻尿・尿失禁治療剤「Vesicare」を新発売したほか、平成17年1月には排尿障害改善剤「Omnice」（日本での製品名：ハルナール）の追加剤形として、自社の経口持続吸収型徐放システム（OCAS）を採用した徐放化製剤「Omnice-OCAS」をオランダで発売し、これら新製品の着実な市場浸透を図っています。

当社の主力品であるハルナールは多くの国々で前立腺肥大症関連薬剤のトップ製品としての地位を一層強固なものにしています。欧米市場とも順調に売上が拡大しており、自社販売及びライセンスからのパルク・ロイヤリティー収入など、同剤の海外での売上高は、前連結会計年度比14.5%増の865億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

医療用医薬品事業は順調に推移しましたが、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業の譲渡の影響などにより売上高は3,103億円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は前述の栄養補給食品事業等の譲渡及び研究開発費の減少による販売費及び一般管理費の減少により1,066億円（同12.6%増）となりました。

[北米]

新製品としてVESIcareを発売しましたが、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業を譲渡したことに伴い、売上高は大きく減少して87億円（同89.0%減）となり、営業損失は13億円（前連結会計年度は営業損失29億円）となりました。

[欧州]

ハルナールの売上高は順調に推移しており、新製品としてVesicare等も発売した結果、売上高は順調に推移して1,204億円（同13.6%増）、営業利益は新発売経費増及び米国自販準備費用・販売促進活動経費の増加により38億円（同48.0%減）となりました。

[アジア]

当連結会計年度より新たに韓国山之内製薬株式会社及び台湾山之内製薬股份有限公司を連結対象にしたため前連結会計年度比では大きく増加し、売上高は74億円（同260.6%増）、営業利益は9億円（同483.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローとして485億円を獲得しました。投資活動によるキャッシュ・フローとしても469億円を獲得しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローとしては246億円を支出しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高より779億円増加して、4,234億円となりました。

なお、これらの前連結会計年度と比較した増減の内訳は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は485億円となりました。前連結会計年度（433億円の資金増加）に比べ52億円増加しましたが、この増加は主として前連結会計年度に比較して、税金等調整前当期純利益が326億円減少したものの、法人税等の支払額が386億円減少したことなどによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は469億円となりました。前連結会計年度（128億円の資金減少）に比べ598億円増加しましたが、この増加は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が370億円発生したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は246億円となりました。前連結会計年度（112億円の資金減少）に比べ134億円減少しましたが、この減少は自己株式の取得による支出が125億円増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金額 (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	304,000	311,450	102.4
栄養補給食品及びパーソナルケア製品	26,331	—	—
食品・花卉	39,146	—	—
その他	—	2,189	—
合計	369,478	313,639	84.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金額 (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	421,543	443,313	105.2
栄養補給食品及びパーソナルケア製品	28,829	—	—
食品・花卉	59,031	—	—
その他	1,804	3,737	207.2
合計	511,207	447,051	87.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金額 (百万円)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)メディセオホールディングス	—	—	76,195	17.0
(株)スズケン	—	—	51,472	11.5
アルフレッサ(株)	—	—	46,760	10.5

3. クラヤ三星堂(株)は、潮田三国堂薬品(株)等と合併後、医薬品等卸事業を分割した上で、平成16年10月1日付で(株)メディセオホールディングスに社名変更しております。なお、前連結会計年度におけるクラヤ三星堂(株)に対する販売実績は63,674百万円であり、総販売実績に対する割合は12.5%となっております。

3【対処すべき課題】

山之内製薬株式会社と藤沢薬品工業株式会社は、平成17年4月1日に合併し、アステラス製薬株式会社として新たに発足しました。当社グループは、本合併により医療用医薬品事業を一層強化することで、激化するグローバル競争を勝ち抜いていくことを目指しております。

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

当社グループは、日本発の研究開発型グローバル製薬企業として、企業価値を最大化することを長期目標に掲げております。新製品創造を経営の基軸として、研究開発体制の充実と積極的な研究開発投資を行っていきます。これにより創出された製品をグローバル市場で自社販売することにより利益を生み出し、次の研究投資を行っていくというサイクルを継続することで、企業価値の持続的向上を実現してまいります。平成16年11月には、中期的な戦略として、平成17年度から平成19年度までの中期経営方針を公表しました。

〈平成19年度の数値目標〉

医療用医薬品事業売上高	:	1兆円
同営業利益	:	2,500億円（営業利益率25%）

この3年間において、以下の基本戦略を実行してまいります。

1) 高い製品創出力の実現

合併により一層充実した研究開発体制と規模が拡大した研究開発投資により、有用性の高い医薬品を継続的に生み出していくことを目指しております。

研究領域、個別のプロジェクトにおいて選択と集中を進めることにより効率化を進めていきます。研究領域については、すでにグローバルで高い競争力を有している泌尿器、炎症・免疫（移植）領域に加え、糖尿病、感染症、消化器、中枢領域を重点研究領域として新薬の創製を図ってまいります。

個別プロジェクトについても、優先度の高いプロジェクトに資源を集中することで製品価値の最大化と開発期間の短縮を図ってまいります。

2) グローバル販売網の整備

すでに高いプレゼンスを有している日本のみならず、欧米市場においても自社販売網を活用し、グローバルで自社販売することにより、利益を創出し、さらなる研究開発投資に投下するサイクルを継続してまいります。

日本市場においては、豊富な製品群と、約2,500名という充実したMR（医薬情報担当者）体制により市場シェアの継続的な拡大を目指します。

世界最大の医薬品市場である米国市場においては、すでに強固な事業基盤を確立している移植、循環器、皮膚科、感染症の4領域での持続成長に加え、泌尿器領域における事業の早期収益化を進めてまいります。

欧州においては、18か国に販売拠点を置き、すでに事業基盤のある泌尿器、移植、皮膚科領域でのリーディング・カンパニーとして、効率的かつ持続的な成長を目指します。

また、今後の成長が期待されるアジア市場においては、泌尿器、移植領域への資源集中により営業体制を強化し、収益力を向上させてまいります。

3) 効率的な組織・経費構造の構築

取締役と経営執行体それぞれの機能と責任の分担を明確にすることで、意思決定の迅速性と透明性を高め、コーポレートガバナンスを強化します。また、効率的で機動力のあるグループ経営を目指し、グローバルグループ経営を推進し、グループ全体の競争力強化を図ります。さらに、収益性の向上のため、継続的なコスト構造改革を実施してまいります。

4) 積極的な事業機会の追求

製品ラインを一層強化するために、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るほか、強固な財務基盤を最大限活用し、戦略的事業投資機会を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

[薬事行政の影響]

当社グループの事業の中核をなす医薬品及びその関連製品事業は、事業を営む各国の薬事行政により様々な規制を受けております。例えば、国内では平成16年4月に業界平均で4.2%の薬価引き下げが行われるなど、先進国を中心とした医療費抑制策は収益の圧迫要因となるほか、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化は費用の増加要因となります。

[製品に関するリスク]

ハルナール、プログラフをはじめとする当社グループの主力製品に関して、これらの製品に係る権利を適切に維持または保護できない場合、製造物責任に関する重要な訴訟を受けた場合、予期しない副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受けることになります。

また、製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合などにも、大きな影響を受けることになります。

[医薬品の研究開発に内在する不確実性]

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制を受けるため、それぞれの国で承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っております。

[為替レートの変動]

当社グループの事業等は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

[事業構造改革等]

当社グループでは医療用医薬品事業への集中を図る為に、当連結会計年度において栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる子会社の全株式を譲渡したほか、一般用医薬品事業に係る藤沢薬品工業株式会社との共同出資会社「ゼファーマ株式会社」を新設いたしました。また、業務の効率化と合理化の為に、平成17年1月には物流センターの完全外注化を、平成17年4月には製剤工場の分社化をそれぞれ行いました。さらには、事業基盤を強化し激化するグローバル競争を勝ち抜くために、平成17年4月1日をもって藤沢薬品工業株式会社と合併いたしました。

これら一連の事業構造改革が期待通りの成果を上げられるか否かは、今後の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	味の素株式会社	日本	ナテグリニド製剤 (当社の製品名スターシス)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	自 1999. 6. 16 至 特許期間 (その後1年毎自動更新)
当社	ファイザー社	米国	アトルバスタチン製剤 (当社の製品名リピトール)に関する技術	契約一時金	自 1993. 11. 11 至 特許期間又は上市后10年 (その後2年毎自動更新)
当社	ファイザー社	米国	セレコキシブ製剤 (YM177)に関する技術	契約一時金	自 2001. 3. 28 至 両者が終了に合意するまで
当社	アムジェン社	米国	インターフェロンアルファコン-1 (当社の製品名アドバフェロン)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	自 1996. 5. 28 (終期なし)

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ノバルティスファーマ社	スイス	塩酸ニカルジピンに関する技術	一定率のロイヤリティー	自 1980. 3. 17 至 対象特許の満了日
			フマル酸ホルモテロールに関する技術	一定率のロイヤリティー	自 1987. 9. 10 至 発売から6年又は対象特許の満了日
当社	バイエル社	ドイツ	ジョサマイシン並びにジョサマイシンプロピオネートに関する技術	一定率のロイヤリティー	自 1986. 1. 17 至 2010. 9. 30 (その後1年毎自動更新)
当社及び山之内 U. K. Limited	ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムスロシンに関する技術	一定率のロイヤリティー	自 1993. 12. 15 至 発売から10年又は対象特許の満了日

- (注) 1. アストラ・ゼネカ社との「セフォテタンに関する技術」についての契約は、2004年12月31日をもって終了しました。
2. メルク社との「ファモチジンに関する技術」についての契約は、2004年12月31日をもって終了しました。

(3) 取引契約

契約会社名	相手先	契約内容
当社	トーアエイヨー株式会社	同社の医薬品につき一手販売契約 (2009. 3までは契約を継続し、それ以降は1年毎自動更新)
当社	東レ株式会社	同社の「ドルナー」の販売契約 (契約期間 1992. 2～2024. 3 その後は1年毎更新)
当社	第一サントリーファーマ株式会社	同社の「ファロム」の販売契約 (契約期間 1997. 6～2005. 3)
当社	三菱ウェルファーマ株式会社	同社の「コレバイン」の販売契約 (契約期間 1998. 3～2005. 3)
当社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	同社の「ミカルデイス」の販売契約 (契約期間 2002. 9. 30から上市後10年間)
山之内 ファーマ アメリカ Inc.	スミスクライン・ピーチャム・コーポレーション	当社の「VESIcare」の米国における共同販売促進契約 (契約期間 2003. 8. 7～2015. 12. 27)
山之内U. K. リミテッド	ベーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズインク	当社の「Flomax」の米国における共同販売促進契約 (契約期間 2004. 8. 16～当該製品の後発品が2品目発売されるまで)

(注) 1. 第一サントリーファーマ株式会社との「ファロム」の販売契約は、2005年3月31日をもって終了しました。

2. 三菱ウェルファーマ株式会社との「コレバイン」の販売契約は、2005年3月31日をもって終了しました。

(4) 合併関係

契約会社名	合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立日
当社	山之内サノフィ・サンテラボ製薬株式会社 (日本)	サノフィ S. A.	フランス	化学薬品、医薬品並びに医薬部外品等の製造・販売・輸出入	1986. 1. 21

(注) 第一薬品株式会社との韓国山之内製薬株式会社に関する合併契約は、2004年7月31日をもって終了し、韓国山之内製薬株式会社は当社の100%子会社となっております。

(5) 藤沢薬品工業株式会社との合併契約書

当社と藤沢薬品工業株式会社は、中核事業である医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、平成16年5月24日に合併契約書を締結しました。当社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会における当該契約書の承認決議により、平成17年4月1日をもって合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしました。

当該契約の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6【研究開発活動】

世界に通用する画期的新薬を継続的かつ速やかに創製することを目指し、最先端の技術とグローバルネットワークを駆使した研究開発活動を推進しております。これらの研究開発活動を通じて、現在、数多くの新薬候補の臨床開発を進めております。

国内では、平成16年8月に頻尿・尿失禁治療薬YM905を承認申請しました。また、現在、関節リウマチ・変形性関節症治療薬YM177などが申請中であるほか、骨粗鬆症治療薬YM529などが開発段階にあります。同年9月には前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの追加剤形として、口腔内崩壊錠ハルナールD錠の承認を取得いたしました。

海外では、「Omnic-OCAS」についてオランダをはじめ欧州各国での承認を取得しました。また、米国においては平成16年12月に低ナトリウム血症治療薬YM087について米国食品医薬品局（FDA）より承認可能通知を受領しました。

上記のほか機能性胃腸症治療薬YM443、過敏性腸症候群治療薬YM060、過活動膀胱治療薬YM178、深部静脈血栓症予防薬・心房細動に伴う血栓症予防薬YM150など多数の新薬候補が欧米で開発段階にあります。

当社グループはゲノム創薬を創薬研究における重要な戦略と位置付け、自社研究体制を強化するとともに、国内外の有カベンチャー企業などとの戦略提携を積極的に推進しております。

ゲノム創薬の共同研究の成果として、DNAチップを用いて体内時計・リズム障害を正確に測定する方法を発明し、平成16年7月に米国科学雑誌「米国科学アカデミー紀要」に発表いたしました。さらに、同共同研究により体内時計の遺伝子ネットワークの心臓部を解明することに成功し、平成17年1月の「Nature Geneticsオンライン版」に発表いたしました。

また、慶應義塾大学医学部との共同研究により肥満・糖尿病領域での新規創薬標的分子を発見し、平成17年3月の「Nature Medicineオンライン版」に発表いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、588億円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、実際の結果は、見積りに内在する不確実性により異なることがあります。

連結財務諸表に重要な影響を与える見積りまたは判断を含む会計方針は以下のとおりです。

[退職給付費用]

当社グループでは一部の在外連結子会社を除き、主として確定給付型の退職給付制度を採用しております。これらの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、将来の報酬水準、退職率、死亡率、年金資産の収益率及び割引率など多くの見積りを含んでおり、見積りと実際の差異及び見積り自体の変更が退職給付費用及び債務の計算に影響を与えます。

また、この他に事業構造の改革等に伴って臨時、大量の退職者が発生する可能性もあります。当連結会計年度は、事業構造改革及び藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う転籍者及び早期退職者への特別退職金を事業構造改革損失または事業統合費用の一部として計上しております。

[減価償却費]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産については一定の耐用年数を見積もって減価償却費を計上しております。特定の製品が開発中止または発売中止になった場合には、当該製品の専用設備については当初見積もった耐用年数に渡って使用できない可能性があります。当連結会計年度は、特許権臨時償却105億円を特別損失として計上しております。

なお、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できない機械装置や特許権等を取得した場合の原価は、取得時の研究開発費として処理しております。

[有価証券の評価]

当社グループでは、有価証券（投資有価証券を含む。以下同じ。）の時価または実質価額が30%以上下落した場合には、著しい価値の下落と判断して評価損を計上しております。この為、連結会計年度における個々の有価証券の時価または実質価額の下落が30%以上か否かにより、当該連結会計年度の経営成績は影響を受けることになります。

[繰延税金資産]

当社グループでは、税効果会計を適用した結果、当連結会計年度末において529億円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の将来の回収可能性については毎期見直しを行っており、必要に応じて評価性引当金を計上することにより、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額しております。この為、当連結会計年度末の計上額は適正と判断しております。

しかしながら、繰延税金資産の全部または一部が、課税所得の減少が予想されるなどの理由で将来回収できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を減額するとともに、同額を税金費用として計上することになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して108億円増加し、9,135億円となりました。流動資産のうち、主な増加は現金及び預金であり、前連結会計年度末と比較して973億円増加しました。一方、有価証券は、公社債投信(MMF)による運用の減少などにより前連結会計年度末と比較して132億円減少し、たな卸資産はコンシューマー事業の売却等により162億円減少しました。

固定資産では、コンシューマー事業の売却及び高萩工場の大型汎用設備の除却等により有形固定資産が前連結会計年度末と比較して394億円減少しました。また、無形固定資産は、特許権臨時償却等により125億円減少しました。

負債については、早期退職優遇制度の実施及び従業員のグループ会社への転籍に伴い退職給付引当金が129億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して47億円減少しました。自己資本については、自己株式が125億円増加したものの、利益剰余金が244億円増加したことにより165億円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

[キャッシュ・フロー]

当社グループの主たる財源は営業キャッシュ・フローであり、当連結会計年度は485億円の資金を得ました。また、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる子会社株式の売却により370億円の資金を得たほか、投資有価証券の売却により104億円の資金を得ております。これらを、投資活動として有形固定資産の取得に86億円、無形固定資産の取得に63億円を使用しました。また、財務活動として自己株式の取得に125億円支出したほか、配当金の支払に102億円を使用しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より779億円増加して、4,234億円となっております。

[財務政策]

これらの資金基盤を背景に、当社グループにおきましては、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進め、さらには、新薬のシーズを確保すべく、合併により一層充実した自社の研究開発体制の強化を図っていきます。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るほか、戦略的事業投資機会を追求していきます。

運転資金及び設備資金につきましては、必要水準を上回る現預金水準を確保しております。平成26年満期の転換社債が50億円ありますが、現在の現金及び現金同等物の水準ではその返済に問題のないものとなっております。

当社グループにおいては、事業活動の円滑な運営に十分な資金を確保した上で、株主への利益還元策として安定的な配当及び自己株式取得を実施しております。特に自己株式につきましては、当連結会計年度において351万株(125億円)、累計3,365万株(1,140億円)を取得しており、今後も継続的に実施していく方針であります。なお、平成17年4月1日の藤沢薬品工業株式会社との合併に際して、新株の発行に代えて自己株式2,900万株を移転しております。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っております。この為、事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は、10,758百万円（有形固定資産計上ベース）となりました。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当しております。

[医薬品及びその関連製品]

医薬品及びその関連製品事業においては、10,338百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社において国内外で次代を担う新製品への対応、生産設備・機器の増強を中心に、6,937百万円の設備投資を実施しました。また、欧州においては、メッペル工場及びカルガテ工場の生産設備の維持・強化を目的として、1,300百万円の設備投資を行いました。

[その他]

その他の事業においては、建物の維持・改修のため419百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品・その他	土地 (面積千㎡)	合計	
医薬品及びその関連製品	41,883	21,962	14,960	14,621 (1,033)	93,426	7,016
その他	18,639	441	7,789	10,889 (934)	37,759	180
合計	60,522	22,403	22,749	25,510 (1,967)	131,185	7,196

(注) 1. 帳簿価額金額には、消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

2. 帳簿価額の「合計」欄には建設仮勘定を含んでおりません（以下同じ）。

3. 当連結会計期間から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品・その他	土地 (面積千㎡)	合計	
焼津工場 (静岡県焼津市)	生産設備	5,779	5,321	276	426 (194)	11,803	280
焼津技術センター (静岡県焼津市)	研究設備	2,124	460	558	— —	3,143	178
高萩工場 (茨城県高萩市)	生産設備	1,776	1,082	222	557 (141)	3,639	74
高萩技術センター (茨城県高萩市)	研究設備	1,945	511	246	— —	2,703	68
東京研究センター (東京都板橋区)	研究設備	1,153	70	688	112 (18)	2,025	119
筑波研究センター (茨城県つくば市)	研究設備	9,270	105	3,087	8,448 (132)	20,911	487
蓮根事業場 (東京都板橋区)	その他設備	88	—	1,813	— —	1,902	543
本社 (東京都中央区)	その他設備	143	1	7,859	722 (1)	8,727	376
支店 (東京都中央区他)	販売設備	131	—	179	0 (0)	312	1,882
物流 (埼玉県越谷市他)	その他設備	3	—	8	2,648 (31)	2,659	—

(注) 上記の設備は全て「医薬品及びその関連製品」事業セグメントに属しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成17年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品・その他	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)ロータスエステート (東京都板橋区)	その他	その他設備	17,699	264	7,718	10,738 (105)	36,420	7

(4) 在外子会社の状況

(平成17年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品・その他	土地 (面積千 ㎡)	合計	
山之内ヨーロッパホールディングB.V. (オランダ ライデルドープ)	医薬品及びその 関連製品	販売設備他	5,606	5,195	509	179 (58)	11,491	1,941
山之内ファーマテクノロジー Inc. (アメリカ オクラホマ)	医薬品及びその 関連製品	生産設備他	8,630	5,730	149	12 (66)	14,523	163

(注) 1. 帳簿価額金額には、消費税等を含んでおりません (以下同じ)。

2. 帳簿価額の「合計」欄には建設仮勘定を含んでおりません (以下同じ)。

3. 当連結会計年度から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業及び食品・花卉事業に携わる日本及び米国の子会社の全株式を譲渡したことに伴い、当該事業に関連する設備が減少しております。その主要な設備は以下のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品・その他	土地 (面積千 ㎡)	合計	
シャクリーコーポレーション (アメリカ カリフォルニア)	栄養補給食品 及びパーソナ ルケア製品	その他設備	4,120	2,427	109	2,824 (946)	9,481	569
ベアクリークコーポレーション (アメリカ オレゴン)	食品・花卉	生産設備	7,214	4,190	4,774	2,979 (27,053)	19,108	977 [1,934]

従業員数の[]は、年平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、中期計画に基づいて各社が個別に策定したものについて、重複投資等の調整を行うとともに、各社の経営環境等を総合的に勘案して計画しております。

また、連結会社は医薬品だけでなく、他の事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後の増設・改修・更新等の総設備投資額は28,135百万円を予定しており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		主な投資内容	総投資額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度 投資額 (百万円)	着工	完了
医薬品及びその 関連製品	国内	研究開発設備及び工場設備の増設・改修・更新等	—	—	20,684	—	—
		計	—	—	20,684	—	—
	海外	工場の増設・改修・更新等	—	—	6,924	—	—
		計	—	—	6,924	—	—
その他	建物改修等	—	—	527	—	—	

(注) 1. 所要資金については、それぞれ最適な手段を選択する予定です。

2. 経常的な設備更新の為の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成16年6月24日の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成17年4月1日付で次のとおり定款を変更し、会社が発行する株式の総数を12億株増加して20億株としております。
「当会社の発行する株式の総数は20億株とする。ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月24日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	361,954,215	571,695,814	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 札幌証券取引所 パリ証券取引所	—
計	361,954,215	571,695,814	—	—

(注) 1. 平成17年4月1日の合併に伴い209,473,788株の新株を発行しております。
2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第341条ノ2の規定に基づく転換社債と商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして新株予約権を発行しております。

①転換社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日現在)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2014年満期円貨建転換社債 (平成6.4.22)	5,020	1,979.00	※参照	4,490	1,979.00	※参照

※ 資本に組み入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額とします。

②新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,410	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,209	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左

③新株予約権 平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,470	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,690	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注) 1	904	361,150	895	99,691	895	113,615
平成14年3月31日 (注) 2	52	361,203	53	99,744	52	113,668
平成15年3月31日 (注) 3	13	361,216	15	99,760	15	113,684
平成17年3月31日 (注) 4	737	361,954	730	100,490	730	114,414

- (注) 1. 転換社債の株式転換 (平成12. 4. 1～13. 3. 31)
 2. 転換社債の株式転換 (平成13. 4. 1～14. 3. 31)
 3. 転換社債の株式転換 (平成14. 4. 1～15. 3. 31)
 4. 転換社債の株式転換 (平成16. 4. 1～17. 3. 31)
 5. 平成17年4月1日の藤沢薬品工業株式会社との合併 (合併比率1 : 0.71) に伴い、発行済株式総数が209,473千株、資本準備金が59,897百万円増加しております。
 6. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、転換社債の株式転換により発行済株式総数が267千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ265百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	182	43	551	677	13	23,653	25,119	—
所有株式数 (単元)	—	1,248,608	43,665	120,646	1,611,811	60	591,119	3,615,909	363,315
所有株式数の割合 (%)	—	34.53	1.21	3.34	44.57	0.00	16.35	100.0	—

- (注) 1. 自己株式33,656,582株は、「個人その他」の欄に336,565単元及び「単元未満株式の状況」の欄に82株を含めて記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義株式500株は、「その他の法人」の欄に5単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,079	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,475	7.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,181	3.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,206	3.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,465	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,338	2.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,325	2.02
ジェービーエムシービー ユーエスエー レジデント ペンション ジャスデック レンド 385051 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,016	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,800	1.32
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,521	1.24
計	—	124,410	34.37

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 36,079千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 26,475千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 11,206千株

3. 日本生命保険相互会社所有株式数には、特別勘定年金口294千株及び特別勘定変額口40千株が含まれておりません。

4. 当社が保有する自己株式数は、33,656千株であります。

5. シュロージャー投信投資顧問株式会社他5社及びモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他10社よりそれぞれ連名で平成16年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社他 5社	28,060	7.77
モルガン・スタンレー・ジャパン・リ ミテッド他10社	20,469	5.67

6. シュロージャー投信投資顧問株式会社他5社より連名で、平成17年5月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社他 5社	27,792	4.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,656,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 327,934,400	3,279,344	—
単元未満株式	普通株式 363,315	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	361,954,215	—	—
総株主の議決権	—	3,279,344	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式82株が含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
山之内製薬株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目3番11号	33,656,500	—	33,656,500	9.30
計	—	33,656,500	—	33,656,500	9.30

(注) 1. 平成17年4月1日の藤沢薬品工業株式会社との合併に係る新株発行に代えて、上記自己株式のうち29,000,000株を割当交付しております。

2. 藤沢薬品工業株式会社が保有していた当社株式2,500株が平成17年4月1日に自己株式として増加しております。

3. 藤沢薬品工業株式会社が保有していた自己株式511,089株には当社株式の割当交付をしておりません。

4. (注) 1. 2. 3. の結果、平成17年4月1日現在の当社が実質的に保有する自己株式は4,659,082株 (単元未満株式82株を含む) となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

①商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び幹部従業員に対し特に有利な条件をもって発行した新株予約権

1)平成15年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役18名及び幹部従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,209
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2)平成16年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、執行役員16名及び幹部従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,690
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

②当社は、役員に対する報酬制度を見直す中で、退職慰労金制度を廃止し、取締役及び執行役員を対象に、在任中の各年度における株主総会での承認可決を条件に、新たに株式報酬型のストックオプションとして新株予約権を無償で割当てていくこととしました。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型のストックオプションとして、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）（注）2	120,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成37年6月24日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。

（注）1. 各対象者別の新株予約権割当数については、各対象者の職責及び業績への貢献を考慮し、当社取締役会にて決定いたします。また、各対象者に対する新株予約権の割当に際して、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す「新株予約権割当契約」を各対象者との間で締結いたします。

2. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とします。
 なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降に限り、新株予約権を行使できるものとします。

②上記①に関わらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できることとします。

ア)新株予約権者が平成36年6月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成36年6月25日から平成37年6月24日

イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合

当該承認日の翌日から15日間

③各新株予約権の一部行使はできないものとします。

④その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	29,000,000	98,260,457,885

(注) 平成17年4月1日の藤沢薬品工業株式会社との合併に係る新株発行に代えて割当交付したものです。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,500,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社においては、積極的な事業投資により企業価値の向上を図る一方で、資本効率の観点からの株主還元施策に取り組んでいきます。配当に関しては、中期的に連結自己資本配当率（DOE）3.5%を目指すとともに、自己株式取得の機動的な実施による資本効率の向上及び一株当たり利益の増加を通じて、還元水準の一層の向上に努めていきます。

当期の期末配当金は、一株当たり16円（年間配当金としては31円）といたしました。その結果、配当関連の個別財務諸指標は、配当性向23.7%、自己資本当期純利益率6.4%、自己資本配当率1.5%（連結自己資本配当率1.4%）となりました。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月4日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	6,280	4,740	3,640	3,840	4,120
最低（円）	4,060	2,745	2,560	2,745	3,270

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	3,940	4,120	3,990	3,970	3,820	3,850
最低（円）	3,590	3,740	3,680	3,650	3,660	3,540

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 初夫	昭和11年4月8日生	昭和35年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成5年1月 同社常務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役取締役社長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長（現任）	15
代表取締役 社長 (CEO)		竹中 登一	昭和16年12月21日生	昭和39年4月 山之内製薬株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役社長（現任）	5
代表取締役 副社長		田村 隼也	昭和18年11月30日生	昭和47年4月 山之内製薬株式会社入社 平成9年8月 同社創薬研究本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成16年10月 同社代表取締役兼 専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長（現任）	5
代表取締役 副社長		野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年7月 フジサワ ゲーエムペーパー 社長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社取締 役辞任 同社執行役員 平成13年4月 同社医薬事業部副事業部長 兼 医薬企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社経営戦略本部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長（現任）	5
取締役		瀬島 宏一	昭和14年9月18日生	昭和38年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役 平成12年6月 同社専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 取締役（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐羽 俊男	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 山之内製薬株式会社入社 平成7年8月 同社人事部人事担当部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社取締役人事・IT・購買担当 平成16年6月 同社取締役辞任 同社執行役員人事統括部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 執行役員経営管理本部部長 平成17年6月 同社取締役(現任)	8
取締役		児島 章郎	昭和8年1月18日生	昭和30年4月 ダイセル化学工業株式会社入社 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社 取締役 平成14年4月 ダイセル化学工業株式会社 相談役(現任) 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	—
取締役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴツェル・アンド・マンジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 昭和55年9月 尾崎・桃尾法律事務所 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師 「国際取引法」担当(現任) 平成15年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年11月 監査法人サンワ事務所（現 監査法人トーマツ）入社 昭和52年5月 公認会計士資格取得 平成6年4月 慶應義塾大学大学院経営管 理研究科助教授 平成10年9月 米国スタンフォード大学 客員研究員 平成13年4月 慶應義塾大学大学院経営管 理研究科教授（現任） 平成17年6月 アステラス製薬株式会社 取締役（現任）	—
常勤監査役		斎藤 健一郎	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 山之内製薬株式会社入社 平成12年3月 同社法務部長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 常勤監査役（現任）	3
常勤監査役		石井 政弥	昭和20年12月4日生	昭和44年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成5年6月 同社東京財務部長 平成9年4月 同社財務部長 平成12年6月 同社経理部長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 常勤監査役（現任）	2
監査役		小林 幹司	昭和9年4月3日生	昭和33年3月 日本生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役副会長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社 取締役 平成14年7月 日本生命保険相互会社顧問 （現任） 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 監査役（現任）	—
監査役		山田 英夫	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 株式会社三越入社 昭和56年4月 株式会社三菱総合研究所 入社 平成元年4月 早稲田大学システム科学研 究所入所 平成9年4月 早稲田大学ビジネススクー ル（大学院国際経営学専 攻）教授（現任） 平成13年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 監査役（現任）	1
計					58

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役のうち児島章郎、松尾 眞、山根 節は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち小林幹司、山田英夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当社では、経営の監督と業務執行の明確な分離及び経営上の意思決定のさらなる効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の26名であります。

専務執行役員	市川 邦英	営業本部長
常務執行役員	石井 康雄	アステラス ファーマ ヨーロッパ [®] Ltd. 会長&CEO
常務執行役員	柳澤 勲	研究本部長
常務執行役員	小野坂寛文	経営戦略本部長
常務執行役員	清水 政男	開発本部長
常務執行役員	藤本 直樹	営業本部副本部長
常務執行役員	岸 功	情報システム本部長
常務執行役員	平岩 廣章	営業本部副本部長
常務執行役員	向田 孝義	渉外担当
常務執行役員	太田 仁司	技術本部長
常務執行役員	大澤 敏男	経営管理本部長
執行役員	畑中 和義	アステラス ファーマ ヨーロッパ [®] Ltd. Senior Adviser
執行役員	後藤 俊男	研究本部副本部長
執行役員	臼田 眞治	開発本部副本部長
執行役員	杉崎 生弥	経営管理本部総務部長
執行役員	中島 一	財務経理本部経営推進部長
執行役員	永井 修	財務経理本部長
執行役員	宮崎 石基	信頼性保証本部長
執行役員	長谷川忠夫	営業本部営業戦略部長
執行役員	今堀 勝	営業本部副本部長
執行役員	古市 喜義	研究本部分子医学研究所長
執行役員	山田 活郎	営業本部北大阪支店長
執行役員	清水 真一	在宅医療事業部長
執行役員	西村 信	アステラス ファーマ US Inc. 会長&CEO
執行役員	御代川善朗	統合推進部長
執行役員	畑中 好彦	経営戦略本部経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

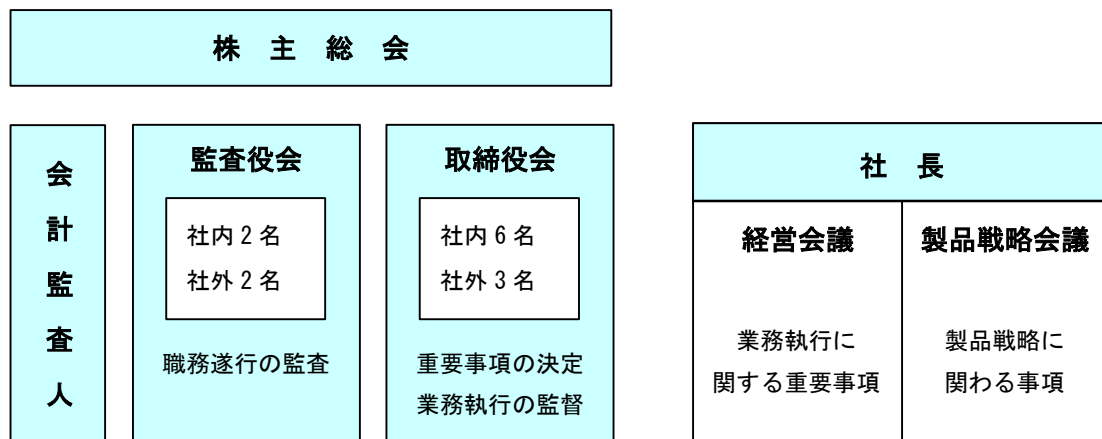
当社は、株主価値最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

(2) 当社の機関の内容

当社では、経営の意思決定及び業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分するために、執行役員制度を導入しております。また、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成しております。なお、このうち社外取締役1名は、経営の透明性の一層の強化・充実を図るため、平成17年6月24日開催の定時株主総会の承認により増員しております。また、当連結会計年度における役員報酬は取締役532百万円、監査役102百万円となっております。

業務執行に関しては、社長及び一部執行役員からなる経営会議を設置し、当社及び当社グループの業務執行に関する重要事項を協議しております。また、製品戦略に関わる事項については、製品戦略会議を設置し、協議しております。

当社は監査役制度を採用しており、報酬・指名等の委員会は設けておりません。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役の職務遂行の監査にあっております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、健全な企業活動を継続するため、内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。前述の経営理念を実際の企業活動レベルに具体化した、「アステラス企業行動憲章」の作成に加え、一人ひとりの日常の業務活動における行動基準についても明文化し、全従業員での共有・徹底を図っております。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査部（12名）が、年度ごとに作成する「監査計画書」に基づき、国内外のすべてのグループ会社の経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性・効率性について検討・評価し、経営者への報告及び改善のための提言を行っております。監査部と監査役会、監査部と会計監査人、及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

また、経営管理本部長を委員長として部門横断的に組織されるリスク管理委員会を設立し、事業に伴うさまざまなリスクの低減、回避及び発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。

このほか、新たに設立したCSR部では、コンプライアンス体制の一層の充実・強化を図るとともに、環境等の課題についても取り組んでおります。

また、顧客からの意見など、外部からの情報を入手する窓口を整備するとともに、社内においても相談窓口を設置し、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期把握、対応ができる体制を構築しております。

なお、当社の会計監査業務は新日本監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成、及び監査法人への報酬等の合計額は以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：神本 満男（継続監査年数：12年）

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

古川 康信（継続監査年数：11年）

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

室橋 陽二

吉田 敏宏

② 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 8名、その他 1名

③ 当社グループが支払った監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	65百万円
上記以外の業務に基づく報酬	62百万円

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には以下のような取引関係があります。

取締役の児島章郎は、ダイセル化学工業株式会社相談役であり、当社と同社の間には、医薬品原材料などの取引があります。

取締役の松尾眞は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同事務所とは、法律・紛争案件毎に委任関係があります。

監査役の小林幹司は、日本生命保険相互会社顧問であり、当社と同社の間には、生命保険などにおける取引があります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第91期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第92期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		276,722		374,062	
2. 受取手形及び売掛金		120,162		128,177	
3. 有価証券		69,013		55,793	
4. たな卸資産		56,738		40,460	
5. 繰延税金資産		25,213		30,666	
6. その他		31,685		28,615	
貸倒引当金		△475		△308	
流動資産合計		579,060	64.1	657,468	72.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		76,675		60,522	
(2) 機械装置及び運搬具		28,814		22,403	
(3) 工具器具備品		21,792		21,592	
(4) 土地		32,214		25,510	
(5) 建設仮勘定		7,511		3,489	
(6) その他		7,112		1,156	
有形固定資産合計		174,120		134,674	
2. 無形固定資産		27,266		14,670	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	67,605		59,466	
(2) 長期貸付金		496		1,676	
(3) 繰延税金資産		20,193		22,295	
(4) その他		34,375		23,579	
貸倒引当金		△420		△269	
投資その他の資産合計		122,250		106,749	
固定資産合計		323,637	35.9	256,094	28.0
資産合計		902,698	100.0	913,562	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		37,572		31,227	
2. 短期借入金		1,237		—	
3. 未払金		25,601		32,525	
4. 未払費用		22,094		21,458	
5. 未払法人税等		10,477		21,468	
6. 未払消費税等		1,715		1,415	
7. 繰延税金負債		3,922		159	
8. 販売関連引当金		3,544		—	
9. 売上割戻等引当金		—		3,379	
10. その他		3,979		7,812	
流動負債合計		110,145	12.2	119,447	13.1
II 固定負債					
1. 転換社債		6,480		5,020	
2. 長期借入金		344		—	
3. 繰延税金負債		2,418		2,295	
4. 退職給付引当金		36,374		23,406	
5. 役員退職慰労引当金		1,247		1,004	
6. その他		17,832		18,917	
固定負債合計		64,697	7.2	50,643	5.5
負債合計		174,842	19.4	170,090	18.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,462	0.3	1,578	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	99,760	11.1	100,490	11.0
II 資本剰余金		113,684	12.6	114,414	12.5
III 利益剰余金		616,112	68.3	640,517	70.1
IV その他有価証券評価差額 金		13,848	1.4	11,599	1.3
V 為替換算調整勘定		△16,557	△1.9	△11,090	△1.2
VI 自己株式	※5	△101,456	△11.2	△114,038	△12.5
資本合計		725,392	80.3	741,893	81.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		902,698	100.0	913,562	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			511,207	100.0	447,051	100.0	
II 売上原価			173,790	34.0	141,171	31.6	
売上総利益			337,417	66.0	305,880	68.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造・運送・保管費		3,765			3,415		
2. 広告宣伝費		15,103			6,599		
3. 販売促進費		24,161			26,843		
4. 代理店研修会議費引当 金繰入額		645			—		
5. 貸倒引当金繰入額		42			21		
6. 給料・賞与・手当		50,322			44,060		
7. 福利厚生費		13,596			10,015		
8. 退職給付費用		6,549			5,045		
9. 賃借料		6,746			4,013		
10. 減価償却費		9,080			5,932		
11. 連結調整勘定償却額		1			96		
12. 旅費交通費・通信費		9,106			8,945		
13. 研究開発費		70,080			58,842		
14. その他		27,255	236,457	46.3	23,157	196,990	44.0
営業利益			100,960	19.7	108,889	24.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,965			3,707		
2. 受取配当金		966			743		
3. 為替差益		—			527		
4. 持分法による投資利益		666			—		
5. その他		1,174	4,773	0.9	956	5,934	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		552			780		
2. 製品等除却損		574			1,310		
3. 休止固定資産減価償却費		—			896		
4. 持分法による投資損失		—			725		
5. 為替差損		5,769			—		
6. その他		474	7,371	1.4	957	4,668	1.1
経常利益			98,362	19.2		110,156	24.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		507			1,441		
2. 投資有価証券売却益		8,115			5,722		
3. 関係会社株式売却益		—			2,597		
4. 受取補償金		1,159			—		
5. その他の投資売却益		261			—		
6. その他		33	10,077	2.0	162	9,924	2.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損		483			4,712		
2. 事業統合費用	※2	—			20,936		
3. 事業構造改革損失	※3	3,545			12,600		
4. 特許権臨時償却	※4	—			10,591		
5. 企業年金保険特定資産解約損		896			—		
6. その他		276	5,202	1.0	621	49,462	11.0
税金等調整前当期純利益			103,236	20.2		70,618	15.8
法人税、住民税及び事業税		36,100			37,329		
法人税等調整額		6,881	42,982	8.5	△1,714	35,614	8.0
少数株主利益			196	0.0		1,286	0.3
当期純利益			60,057	11.7		33,717	7.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			113,684		113,684
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 新株式の発行		—	—	730	730
III 資本剰余金期末残高			113,684		114,414
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			566,088		616,112
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		60,057		33,717	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		—	60,057	990	34,708
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		9,932		10,210	
2. 取締役賞与金		88		80	
3. 監査役賞与金		13	10,033	12	10,302
IV 利益剰余金期末残高			616,112		640,517

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		103,236	70,618
減価償却費		25,116	17,351
連結調整勘定償却額		1	96
特許権臨時償却		—	10,591
投資有価証券売却益		△8,115	△5,722
関係会社株式売却益		—	△2,597
その他の投資売却益		△261	—
有形固定資産売却・除却損益		△23	3,271
貸倒引当金の減少額		△666	△202
退職給付引当金の減少額		△2,648	△12,935
受取利息及び受取配当金		△2,932	△4,450
持分法による投資損益		△666	725
支払利息		552	780
為替差損益		△99	181
売上債権の増減額		1,350	△13,929
たな卸資産の増減額		△1,909	7,016
仕入債務の減少額		△2,767	△3,235
未収金の増減額		134	△2,379
未払金の増加額		1,596	4,789
役員賞与の支払額		△103	△92
その他		△919	6,183
小計		110,872	76,060
利息及び配当金の受取額		2,902	4,462
利息の支払額		△638	△799
法人税等の支払額		△69,759	△31,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,376	48,588

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△14,266	△21,410
有価証券の売却による収入		8,277	25,898
有形固定資産の取得による支出		△12,133	△8,656
有形固定資産の売却による収入		3,815	2,620
無形固定資産の取得による支出		△4,270	△6,334
投資有価証券の取得による支出		△7,415	△2,204
投資有価証券の売却による収入		16,886	10,492
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△293
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	37,085
関係会社株式の売却による収入		—	2,962
貸付けによる支出		△452	△219
貸付金の回収による収入		280	508
その他短期投資の純増加額		△571	△1,159
その他		△2,992	7,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,844	46,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100	△800
長期借入金の返済による支出		△1,004	△400
自己株式の取得による支出		△39	△12,581
配当金の支払額		△9,932	△10,210
少数株主への配当金の支払額		△138	△6
その他		△3	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,218	△24,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,965	4,096
V 現金及び現金同等物の増加額		14,348	74,952
VI 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	3,024
VII 現金及び現金同等物の期首残高		331,152	345,501
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		345,501	423,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンウェル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)は、決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、韓国山之内製薬(株)、台湾山之内製薬股份有限公司については重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、当連結会計年度において栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業及び食品・花卉事業に携わる子会社24社の全株式を譲渡いたしました。当連結会計年度の期首に譲渡したものとみなして、連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、平成17年1月31日に(株)サンウェルの全株式を売却しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株) ゼファーマ(株)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 持分法適用会社ゼファーマ(株)については、平成16年10月1日に藤沢薬品工業(株)と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 山之内製薬(中国)有限公司(決算日12月31日)を除き、すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 山之内製薬(中国)有限公司については、決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商 品 総平均法による低価法 製 品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法 半製品・仕掛品 国内会社は先入先出法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法 原材料・貯蔵品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>② 販売関連引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の各引当金を一括して販売関連引当金として表示しております。</p> <p>a. 売上割戻等引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額のほか、期末日後に発生が見込まれる販売促進費、返品による損失・費用に備えて直近の実績率を基に算定した金額を計上しております。</p> <p>b. 代理店研修会議費引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は、計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当期に対応する部分に係る見積額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>② 売上割戻等引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額のほか、期末日後に発生が見込まれる返品による損失・費用に備えて直近の実績率を基に算定した金額を計上しております。</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金 ③ ヘッジ方針 当社グループ内で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は185,631百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,546百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山之内サノフィ・サンテラボ製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,734百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式361,216,470株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,137,026株であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,546百万円	従業員	8,340百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬㈱	29百万円	日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	363百万円	計	8,734百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は164,827百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,243百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式361,954,215株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,656,582株であります。</p>	投資有価証券(株式)	7,492百万円	従業員	5,875百万円	日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	367百万円	計	6,243百万円
投資有価証券(株式)	3,546百万円																		
従業員	8,340百万円																		
山之内サノフィ・サンテラボ製薬㈱	29百万円																		
日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	363百万円																		
計	8,734百万円																		
投資有価証券(株式)	7,492百万円																		
従業員	5,875百万円																		
日本サウジアラビア製薬 Co.,Ltd	367百万円																		
計	6,243百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額は70,080百万円であります。	※1. 研究開発費の総額は58,842百万円であります。 ※2. 藤沢薬品工業㈱との合併準備に伴う費用であります。 ※3. 主として国内生産子会社分社化に伴う特別退職金であります。 ※4. 米国ファイザー社との共同研究開発契約の解消に伴う臨時償却であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 276,722百万円	現金及び預金 374,062百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,282百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,756百万円
有価証券 69,013百万円	有価証券 55,793百万円
投資期間が3ヶ月を超える有価証券 △10,450百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券 △9,621百万円
その他の流動資産 31,685百万円	その他の流動資産 28,615百万円
現金同等物以外のその他の流動資産 △20,186百万円	現金同等物以外のその他の流動資産 △23,615百万円
現金及び現金同等物 345,501百万円	現金及び現金同等物 423,478百万円
	2. 重要な非資金取引の内容
	(1) 転換社債の転換
	転換社債の転換による資本金増加額 730百万円
	転換社債の転換による資本準備金増加額 730百万円
	転換による転換社債減少額 1,460百万円
	(2) ゼファーマ株式会社へ分社型共同新設分割により移転した資産及び負債の内訳並びにゼファーマ株式会社株式の取得価額
	流動資産 4,788百万円
	固定資産 1,604百万円
	流動負債 △1,349百万円
	差引 5,043百万円
	投資有価証券取得による支出 1,000百万円
	ゼファーマ株式会社株式の取得価額 6,043百万円
	(3) 当連結会計年度において売却した栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に係る、前連結会計年度末における資産及び負債の額
	栄養補給食品及び パーソナルケア製品事業 食品・花卉事業
	流動資産 20,479百万円 10,604百万円
	固定資産 19,651百万円 20,783百万円
	資産合計 40,130百万円 31,388百万円
	流動負債 7,922百万円 10,024百万円
	固定負債 10,794百万円 925百万円
	負債合計 18,717百万円 10,949百万円
	少数株主持分 2,462百万円 -

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,613</td> <td>3,079</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,029</td> <td>778</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,642</td> <td>3,858</td> <td>2,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,613	3,079	1,533	機械装置及び運搬具	2,029	778	1,250	合計	6,642	3,858	2,784	1年内	1,296百万円	1年超	1,488百万円	合計	2,784百万円	支払リース料	1,690百万円	減価償却費相当額	1,690百万円	1年内	19百万円	1年超	16百万円	合計	36百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,316</td> <td>1,482</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,316</td> <td>1,482</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,316	1,482	1,833	合計	3,316	1,482	1,833	1年内	887百万円	1年超	946百万円	合計	1,833百万円	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,091百万円	1年内	13百万円	1年超	12百万円	合計	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具備品	4,613	3,079	1,533																																																										
機械装置及び運搬具	2,029	778	1,250																																																										
合計	6,642	3,858	2,784																																																										
1年内	1,296百万円																																																												
1年超	1,488百万円																																																												
合計	2,784百万円																																																												
支払リース料	1,690百万円																																																												
減価償却費相当額	1,690百万円																																																												
1年内	19百万円																																																												
1年超	16百万円																																																												
合計	36百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具備品	3,316	1,482	1,833																																																										
合計	3,316	1,482	1,833																																																										
1年内	887百万円																																																												
1年超	946百万円																																																												
合計	1,833百万円																																																												
支払リース料	1,091百万円																																																												
減価償却費相当額	1,091百万円																																																												
1年内	13百万円																																																												
1年超	12百万円																																																												
合計	26百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	599	599	0	3,002	3,014	11
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	599	599	0	3,002	3,014	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	2,401	2,397	△4	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,401	2,397	△4	—	—	—
合 計	3,001	2,997	△4	3,002	3,014	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	19,537	43,067	23,530	14,058	34,003	19,945
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	1,999	1,999	0
②社債	2,000	2,000	0	2,000	2,004	4
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	130	146	15	130	147	16
小 計	21,668	45,214	23,545	18,189	38,154	19,965
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	53	43	△9	334	230	△103
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	9,200	9,184	△15	6,000	5,996	△3
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5,000	4,959	△40	5,000	4,742	△257
小 計	14,253	14,188	△64	11,334	10,969	△364
合 計	35,922	59,402	23,480	29,523	49,124	19,601

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
69,825	8,187	72	11,279	5,722	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,200	6,441
優先出資証券	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	26,195	9,999
マネー・マネージメント・ファンド	34,166	34,173

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
①国債・地方債等	599	2,401	—	—	2,599	2,402	—	—
②社債	7,196	3,988	—	—	6,999	1,000	—	—
③その他	499	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,296	6,390	—	—	9,599	3,403	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建資産に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（振当処理）を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。 当社グループは、信用リスクを極力回避するため、長期債務でシングルA以上の高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当社グループの利用している為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがありますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が外貨建資産の抱える市場リスクのヘッジを行う事にあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である資産のそれと全額相殺される関係にあります。従ってデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループ内の管理体制としましては、グループ内で規定された方針に基づき、当社財務部門が、内容について計画を設定し、財務担当役員の承認を受け、同時に経営推進担当部門が方針に合致しているかどうかを確認のうえ、実施しております。また、取引の状況につきましては経理部門においても管理されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を利用していないので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△96,487</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">59,140</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△37,346</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△7,768</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△32,115</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,258</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">△36,374</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,931</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△326</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,311</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。 2. 特別退職金は、「その他」に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△96,487	(2) 年金資産	59,140	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△37,346	(4) 未認識数理計算上の差異	13,000	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,768	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△32,115	(7) 前払年金費用	4,258	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△36,374	(1) 勤務費用	4,493	(2) 利息費用	3,238	(3) 期待運用収益	△1,931	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	990	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△326	(6) その他	3,847	(7) 退職給付費用	10,311	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△85,970</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">58,327</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△27,643</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">14,869</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△10,433</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△23,206</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">△23,406</td></tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,473</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△659</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">15,404</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,566</td></tr> </table> <p>(注) 1. 同 左 2. 同 左</p>	(1) 退職給付債務	△85,970	(2) 年金資産	58,327	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△27,643	(4) 未認識数理計算上の差異	14,869	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,433	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△23,206	(7) 前払年金費用	199	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△23,406	(1) 勤務費用	4,042	(2) 利息費用	2,694	(3) 期待運用収益	△1,473	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	559	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△659	(6) その他	15,404	(7) 退職給付費用	20,566
(1) 退職給付債務	△96,487																																																												
(2) 年金資産	59,140																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△37,346																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	13,000																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,768																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△32,115																																																												
(7) 前払年金費用	4,258																																																												
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△36,374																																																												
(1) 勤務費用	4,493																																																												
(2) 利息費用	3,238																																																												
(3) 期待運用収益	△1,931																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	990																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△326																																																												
(6) その他	3,847																																																												
(7) 退職給付費用	10,311																																																												
(1) 退職給付債務	△85,970																																																												
(2) 年金資産	58,327																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△27,643																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	14,869																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,433																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△23,206																																																												
(7) 前払年金費用	199																																																												
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△23,406																																																												
(1) 勤務費用	4,042																																																												
(2) 利息費用	2,694																																																												
(3) 期待運用収益	△1,473																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	559																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△659																																																												
(6) その他	15,404																																																												
(7) 退職給付費用	20,566																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5～6.3%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.6～9.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(13～16年)に わたり定額法により処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(15～17年) にわたり定額法により翌年度から処理しておりま す。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差 異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <p>(2) 割引率 2.0～6.3%</p> <p>(3) 期待運用収益率 同 左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同 左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,191</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,897</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">7,112</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,202</td></tr> <tr><td> 事業税等</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>62,377</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,308</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,616</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△5,597</td></tr> <tr><td> 前受収益</td><td style="text-align: right;">△3,447</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">△1,036</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,435</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△869</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△22,002</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>39,066</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	3,191	退職給付引当金	12,897	減価償却費	9,430	未払費用	7,112	たな卸資産	7,202	事業税等	2,070	その他	20,471	繰延税金資産小計	<u>62,377</u>	評価性引当額	<u>△1,308</u>	繰延税金資産合計	61,068	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,616	減価償却費	△5,597	前受収益	△3,447	たな卸資産	△1,036	退職給付引当金	△1,435	その他	△869	繰延税金負債合計	<u>△22,002</u>	繰延税金資産の純額	<u>39,066</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">7,572</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,932</td></tr> <tr><td> 事業税等</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">41,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>79,385</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△15,756</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,628</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,096</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">△798</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△4,227</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>50,506</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.4</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	3,044	退職給付引当金	7,699	減価償却費	10,838	未払費用	7,572	たな卸資産	6,932	事業税等	1,479	その他	41,818	繰延税金資産小計	<u>79,385</u>	評価性引当額	<u>△15,756</u>	繰延税金資産合計	63,628	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,096	減価償却費	△798	その他	△4,227	繰延税金負債合計	<u>△13,122</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,506</u>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		研究費税額控除	△7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	海外子会社税率差異	12.0	評価性引当額	4.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4</u>
繰延税金資産																																																																																											
有価証券評価損	3,191																																																																																										
退職給付引当金	12,897																																																																																										
減価償却費	9,430																																																																																										
未払費用	7,112																																																																																										
たな卸資産	7,202																																																																																										
事業税等	2,070																																																																																										
その他	20,471																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>62,377</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△1,308</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	61,068																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△9,616																																																																																										
減価償却費	△5,597																																																																																										
前受収益	△3,447																																																																																										
たな卸資産	△1,036																																																																																										
退職給付引当金	△1,435																																																																																										
その他	△869																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△22,002</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>39,066</u>																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
有価証券評価損	3,044																																																																																										
退職給付引当金	7,699																																																																																										
減価償却費	10,838																																																																																										
未払費用	7,572																																																																																										
たな卸資産	6,932																																																																																										
事業税等	1,479																																																																																										
その他	41,818																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>79,385</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△15,756</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	63,628																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△8,096																																																																																										
減価償却費	△798																																																																																										
その他	△4,227																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△13,122</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>50,506</u>																																																																																										
国内の法定実効税率	41.0																																																																																										
(調整)																																																																																											
研究費税額控除	△7.6																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																										
海外子会社税率差異	12.0																																																																																										
評価性引当額	4.0																																																																																										
その他	△1.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4</u>																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので、注記を省略しております。</p> <p>なお、法定実効税率は、41.7%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.6%であります。</p>																																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	医薬品及び その関連製品 (百万円)	栄養補給食品及 びパーソナルケ ア製品 (百万円)	食品・花卉 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	421,543	28,829	59,031	1,804	511,207	—	511,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	181	15	—	5,149	5,346	(5,346)	—
計	421,724	28,844	59,031	6,953	516,554	(5,346)	511,207
営業費用	328,275	25,798	58,195	3,712	415,981	(5,733)	410,247
営業利益	93,449	3,046	835	3,241	100,572	387	100,960
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	814,192	40,130	31,388	47,554	933,265	(30,567)	902,698
減価償却費	19,113	2,427	1,869	1,705	25,116	—	25,116
資本的支出	12,634	1,407	1,711	405	16,159	—	16,159

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品及びその関連製品	医療用医薬品、一般用医薬品等薬局・薬店向製品
栄養補給食品及びパーソナルケア製品	栄養補給食品、スキンケア製品、メイクアップ製品、ヘア・ボディーケア製品、デンタルケア製品、家庭用クリーナー
食品・花卉	果物、ケーキ、チョコレート、バラ、園芸用草花、園芸用品
その他	不動産業、その他

3. 重要な後発事象に記載のとおり、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業については平成16年5月28日に、食品・花卉事業については平成16年6月18日に、日本及び米国の子会社の全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	医薬品及び その関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	443,313	3,737	447,051	—	447,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	4,662	4,669	(4,669)	—
計	443,320	8,400	451,720	(4,669)	447,051
営業費用	335,825	7,320	343,146	(4,984)	338,161
営業利益	107,494	1,080	108,574	315	108,889
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	864,668	59,982	924,650	(11,087)	913,562
減価償却費	15,661	1,689	17,351	—	17,351
資本的支出	16,836	420	17,257	—	17,257

- (注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品及びその関連製品	医療用医薬品、一般用医薬品等薬局・薬店向製品
その他	不動産業、その他

3. 当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる日本及び米国の子会社株式会社全株式を譲渡いたしました。当連結会計年度の期首に譲渡したものとみなして会計処理を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	323,883	79,209	106,041	2,073	511,207	—	511,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,343	15,549	4,171	122	53,186	(53,186)	—
計	357,226	94,759	110,213	2,196	564,394	(53,186)	511,207
営業費用	262,490	97,746	102,816	2,026	465,079	(54,831)	410,247
営業利益（又は営業損失）	94,736	△2,987	7,396	169	99,315	1,644	100,960
II 資産	689,573	93,706	144,012	4,089	931,383	(28,684)	902,698

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、アイルランド、イギリス

(3) アジア……………中国

3. 重要な後発事象に記載のとおり、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業については平成16年5月28日に、食品・花卉事業については平成16年6月18日に、日本及び米国の子会社の全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	310,388	8,713	120,472	7,476	447,051	—	447,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,389	19,567	4,279	48	64,286	(64,286)	—
計	350,777	28,281	124,752	7,525	511,337	(64,286)	447,051
営業費用	244,083	29,654	120,907	6,536	401,182	(63,020)	338,161
営業利益（又は営業損失）	106,693	△1,372	3,845	988	110,155	(1,265)	108,889
II 資産	680,853	87,428	146,657	9,030	923,970	(10,407)	913,562

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………オランダ、アイルランド、イギリス

(3) アジア……………中国、韓国、台湾

3. 当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる日本及び米国の子会社株式全株式を譲渡いたしました。当連結会計年度の期首に譲渡したものとみなして会計処理を行っております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	110,758	76,210	7,423	1,934	196,326
2 連結売上高（百万円）					511,207
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	14.9	1.5	0.3	38.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 重要な後発事象に記載のとおり、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業については平成16年5月28日に、食品・花卉事業については平成16年6月18日に、日本及び米国の子会社の全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	42,116	88,552	10,380	3,695	144,745
2 連結売上高（百万円）					447,051
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	19.8	2.3	0.9	32.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業並びに食品・花卉事業に携わる日本及び米国の子会社株式全株式を譲渡いたしましたが、当連結会計年度の期首に譲渡したものとみなして会計処理を行っております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,190.69円	1株当たり純資産額	2,259.68円
1株当たり当期純利益	181.09円	1株当たり当期純利益	102.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	60,057	33,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	46
(うち利益処分による取締役・監査役 賞与金)	(101)	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,956	33,670
期中平均株式数(千株)	331,085	328,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	47	42
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(46)	(42)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額 控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,275	3,025
(うち転換社債)	(3,274)	(3,004)
(うち新株予約権)	(1)	(21)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[藤沢薬品工業株式会社との合併契約書締結]

当社は平成16年5月24日開催の取締役会を経て同日、藤沢薬品工業株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書については平成16年6月24日開催の第91回定時株主総会において承認を得ております。

1. 合併の目的

製薬業界を取り巻く経営環境は、先進国を中心とする医療費抑制策の一層の進展、新薬開発をめぐるグローバル競争とこれに伴う研究開発投資負担の増大などにより、一層厳しさを増しております。他方、国内市場に目を向けると、薬価引下げなど薬剤費抑制策の浸透、欧米大手製薬企業による攻勢などにより競争が一段と激化しております。このような経営環境のもと、日本の製薬企業が欧米大手と伍して競争し、持続的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創製に向けて研究開発投資を積極的に行なうとともに、巨額化する投資費用を効率的に回収するためのグローバルな事業展開が不可欠です。

当社と藤沢薬品工業株式会社は、このような共通認識にもとづき、中核事業である医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社の合併について検討してまいりましたが、今般、合併契約書の締結に至りました。

本合併により、両社の研究開発力と営業力を統合することで規模の拡大を図るとともに、効率的な事業運営体制による収益性の一層の向上を目指してまいります。また、合併後の新会社は、全く新しい会社を創生するという考え方にたち、優れた研究開発力と自社販売力のプレゼンスを併せ持つグローバル製薬企業として、世界中の人びとの健康に貢献していく所存です。

2. 合併の方法及び合併契約書の内容

- (1) 当社を存続会社とし、藤沢薬品工業株式会社は解散することとなります。なお、合併後の社名(商号)は「アステラス製薬株式会社」といたします。
- (2) 藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株に対して新社の普通株式0.71株を割り当て交付します。このうち、2,900万株については新株の発行に代えて当社の所有する自己株式を移転するものとし、その余は新株を発行します。
- (3) 合併期日前日の最終の藤沢薬品工業株式会社の株主に対して平成17年3月期の利益配当金に代えて、藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株につき11円の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日の藤沢薬品工業株式会社の資産、負債の状態その他、経済情勢の変化に応じ、両社協議の上、変更する場合があります。
- (4) 新たに発行する株式に対する配当金起算日は、平成17年4月1日といたします。
- (5) 合併により増加すべき当社の資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金の額は以下のとおりです。
 - ① 資本金 0円
 - ② 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記③及び④の金額を控除した額
 - ③ 利益準備金 合併期日における藤沢薬品工業株式会社の利益準備金の額
 - ④ 任意積立金その他の留保利益の額
合併期日における藤沢薬品工業株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、両社協議の上、決定します。

3. 合併のスケジュール

- (1) 合併期日 平成17年4月1日
- (2) 合併登記 平成17年4月上旬

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 藤沢薬品工業株式会社の概要

- (1) 本店所在地 大阪市中央区道修町三丁目4番7号
- (2) 代表者 代表取締役社長 青木初夫
- (3) 資本金 385億94百万円（平成16年3月31日現在）
- (4) 事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療関連製品の製造・販売、および輸出入、並びに在宅医療事業など
- (5) 連結経営成績（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
 - 売上高 3,954億円
 - 当期純利益 414億円
- (6) 連結財政状態（平成16年3月31日現在）
 - 資産合計 4,996億円
 - 負債合計 1,231億円
 - 資本合計 3,759億円
- (7) 従業員数（平成16年3月31日現在）
 - 連結 7,836人
 - 個別 3,645人

[子会社株式売却]

当社は、製薬産業を取り巻く競争環境が激化する中、中核事業である医療用医薬品事業に経営資源を集中できる体制を整え、グローバル競争に勝ち抜くための事業基盤をさらに強化するために、平成16年4月2日開催の取締役会決議に基づき、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業に携わる子会社については平成16年5月28日に、食品・花卉事業に携わる子会社については平成16年6月18日に、当社グループが保有する全株式を総額570百万米ドルで譲渡いたしました。

1. 栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業

(1) 日本シャクリー株式会社

- 所在地 日本
- 事業の内容 栄養補給食品、パーソナルケア製品等の製造及び販売
- 当社との取引内容 当社がロイヤリティーを受取っております。
- 譲渡先の名称 アクティバイテッド・ホールディングスLLC及びRHJインダストリアルパートナーズ, LP
- 譲渡する株式数 20,148千株

(2) シャクリーコーポレーション

- 所在地 米国
- 事業の内容 栄養補給食品の製造及び販売
- 当社との取引内容 当社との間に取引はありません。
- 譲渡先の名称 アクティバイテッド・ホールディングスLLC及びRHJインダストリアルパートナーズ, LP
- 譲渡する株式数 100株

(3) イノービス Ltd.

- 所在地 米国
- 事業の内容 栄養補給食品の製造及び販売
- 当社との取引内容 当社との間に取引はありません。
- 譲渡先の名称 アクティバイテッド・ホールディングスLLC及びRHJインダストリアルパートナーズ, LP
- 譲渡する株式数 100株

2. 食品・花卉事業

ベアクリークコーポレーション

- 所在地 米国
- 事業の内容 食品及び花卉の製造・育成及び販売
- 当社との取引内容 当社との間に取引はありません。
- 譲渡先の名称 ワッサースタイン&Co., LP
- 譲渡する株式数 1千株

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

[藤沢薬品工業株式会社との合併]

当社は、藤沢薬品工業株式会社と、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成17年4月1日をもって合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1. 当社は、合併に際して、普通株式209,473,788株を発行し、合併期日前日の最終の藤沢薬品工業株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対して、その所有する藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.71株の割合で割当交付いたしました。なお、割当交付した株式のうち、2,900万株については新株の発行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。また、藤沢薬品工業株式会社が所有した自己株式511,089株に対しては、当社株式の割当を行っておりません。
2. 当社は、合併期日前日の最終の藤沢薬品工業株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月期の利益配当金に代えて、その所有する藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株につき11円の合併交付金を、平成17年6月24日開催の定時株主総会終了後遅滞なく支払います。
3. 当社は、合併により、資本準備金が59,897百万円、利益準備金が6,464百万円、任意積立金その他留保利益の額が210,782百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本金の増加はありません。この結果、資本準備金は174,311百万円、利益準備金は16,826百万円、任意積立金その他留保利益の額は772,884百万円となりました。
4. 当社が藤沢薬品工業株式会社から引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。

資産合計	491,505百万円	（流動資産	208,829百万円、	固定資産	282,675百万円）
負債合計	102,320百万円	（流動負債	95,067百万円、	固定負債	7,252百万円）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	※ 2014年満期円貨建転換 社債 用途：投融資資金及び 設備投資資金	平成6. 4.22	6,480	5,020	年1.25	なし	平成26. 3.31
合 計	—	—	6,480 (—)	5,020 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内に償還予定の金額を内数で示しております。

2. 転換社債の転換条件

	※ 2014年満期円貨建転換社債
転換により発行すべき株式の内容	アステラス製薬株式会社 普通株式
転換価格	1,979円00銭
資本組入額	※ 参照
転換を請求できる期間	平成6年5月9日～平成26年3月24日

※ 資本に組み入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額とします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	437	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	344	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,581	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			161,042		238,048	
2. 受取手形	※3		2,455		3,582	
3. 売掛金	※3		102,700		107,177	
4. 有価証券			67,658		53,919	
5. 商品			19,819		14,954	
6. 製品			6,932		5,541	
7. 半製品			4,283		3,747	
8. 原材料			3,192		2,757	
9. 仕掛品			3,710		2,657	
10. 貯蔵品			5		10	
11. 前渡金			1,445		603	
12. 前払費用			0		—	
13. 繰延税金資産			18,313		21,194	
14. 関係会社短期貸付金			26,251		12,000	
15. 未収金			3,118		5,729	
16. その他の短期投資			13,498		5,999	
17. その他			1,930		3,118	
貸倒引当金			△10		△9	
流動資産合計			436,351	55.6	481,035	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		64,991		62,385	
減価償却累計額		41,096	23,894	41,113	21,272
(2) 構築物		6,862		6,182	
減価償却累計額		4,906	1,956	4,520	1,661
(3) 機械装置		48,856		40,355	
減価償却累計額		38,966	9,889	32,813	7,541
(4) 車両運搬具		149		125	
減価償却累計額		134	15	114	10
(5) 工具器具備品		37,282		37,942	
減価償却累計額		22,322	14,959	22,974	14,968
(6) 土地			13,956		13,936
(7) 建設仮勘定			2,252		2,647
有形固定資産合計			66,925		62,039
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			14,066		2,066
(2) 商標権			0		1
(3) 電話加入権			90		—
(4) 電信電話専用権			5		5
(5) 施設利用権			10		7
(6) その他			5,349		5,049
無形固定資産合計			19,523		7,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			63,786		51,974	
(2) 関係会社株式			143,665		149,393	
(3) 出資金			63		2	
(4) 長期貸付金			351		200	
(5) 従業員に対する長期貸付金			2		1	
(6) 関係会社長期貸付金			91		66	
(7) 長期滞留債権	※5		261		268	
(8) 長期前払費用			116		0	
(9) 繰延税金資産			16,697		15,380	
(10) 借家保証金			12,043		11,696	
(11) 企業年金保険特定資産			12,695		12,290	
(12) 長期性預金			11,000		6,000	
(13) その他			889		677	
貸倒引当金			△275		△269	
投資その他の資産合計			261,390		247,684	
固定資産合計			347,839	44.4	316,853	39.7
資産合計			784,191	100.0	797,888	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 支払手形		1,537		456	
2. 買掛金		28,347		25,193	
3. 短期借入金		300		—	
4. 未払金		24,880		30,905	
5. 未払費用		9,636		10,651	
6. 未払法人税等		6,041		12,076	
7. 未払消費税等		1,567		1,414	
8. 前受金		28		21	
9. 預り金		329		2,269	
10. 売上割戻等引当金		2,879		—	
11. 売上割戻引当金		—		3,340	
12. 設備建設関係支払手形		147		24	
13. その他		109		98	
流動負債合計		75,804	9.7	86,454	10.8
II 固定負債					
1. 転換社債		6,480		5,020	
2. 退職給付引当金		34,145		19,476	
3. 役員退職慰労引当金		1,154		1,004	
4. その他		941		941	
固定負債合計		42,721	5.4	26,443	3.3
負債合計			15.1		14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		99,760	12.7	100,490	12.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		113,684			114,414	
資本剰余金合計			113,684	14.5	114,414	14.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		10,361			10,361	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		900			900	
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		—			133	
(3) 別途積立金		468,520			516,520	
3. 当期末処分利益		60,067			44,548	
利益剰余金合計			539,849	68.8	572,464	71.8
IV その他有価証券評価差額 金			13,826	1.8	11,660	1.5
V 自己株式	※2		△101,456	△12.9	△114,038	△14.3
資本合計			665,665	84.9	684,991	85.9
負債・資本合計			784,191	100.0	797,888	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	648		374			
2. 有価証券利息		52		61			
3. 受取配当金	※6	966		901			
4. 企業年金保険特定資産運用 益		359		318			
5. 為替差益		—		620			
6. その他		214	2,240	200	2,476	0.7	
V 営業外費用							
1. 支払利息		5		0			
2. 社債利息		81		71			
3. 製品等除却損		574		1,310			
4. 休止固定資産減価償却費		—		896			
5. 為替差損		768		—			
6. その他		375	1,805	517	2,796	0.5	0.8
経常利益			89,681		100,212	26.0	28.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	392		268			
2. 投資有価証券売却益		8,105		5,722			
3. 関係会社株式売却益		—		2,503			
4. 受取補償金		1,159		—			
5. その他の投資売却益		261		—			
6. その他		49	9,968	81	8,576	2.8	2.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※5	449		4,229			
2. 事業統合費用		—		16,088			
3. 特許権臨時償却		—		10,591			
4. 事業構造改革損失		2,437		7,711			
5. 企業年金保険特定資産解約 損		896		—			
6. その他		15	3,799	275	38,896	1.1	11.1
税引前当期純利益			95,850		69,892	27.7	20.0
法人税、住民税及び事業税		28,685		27,148			
法人税等調整額		7,889	36,574	△172	26,975	10.5	7.7
当期純利益			59,275		42,917	17.2	12.3
前期繰越利益			5,758		6,544		
中間配当額			4,966		4,913		
当期末処分利益			60,067		44,548		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費	※1	9,768	34.7	11,901	39.2
2. 労務費		6,180	21.9	6,201	20.5
3. 経費		12,219	43.4	12,224	40.3
当期総製造費用		28,167	100.0	30,327	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		7,359		7,993	
他勘定振替高	※2	△3,142		△3,841	
合計		32,385		34,479	
仕掛品半製品期末たな卸高		7,993		6,405	
当期製品製造原価		24,391		28,073	

(注) 原価計算の方法は組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

※1. このうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4,165百万円	3,217百万円
外注加工費	3,985百万円	4,003百万円

※2. このうち主なものは研究開発費への振替えであります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認の日 平成16年6月24日		当事業年度 株主総会承認の日 平成17年6月24日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			60,067		44,548
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—	—	133	133
合計			60,067		44,682
III 利益処分数額					
1. 配当金		5,297		5,252	
2. 取締役賞与金		80		34	
3. 監査役賞与金		12		10	
4. 任意積立金					
固定資産圧縮特別 勘定積立金		133		—	
別途積立金		48,000	53,522	—	5,296
IV 次期繰越利益			6,544		39,385

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商 品 総平均法による低価法</p> <p>② 製 品 総平均法による原価法</p> <p>③ 半製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>④ 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2～50年</p> <p>機械装置 4～15年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻等引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額のほか、期末日後に発生が見込まれる販売促進費、返品による損失・費用に備えて直近の実績率を基に算定した金額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、退職一時金及び適格退職年金制度に係る当期末における退職給付債務から年金資産を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金 (3) ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>4. リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <p style="text-align: right;">同 左</p></p> <p>(3) ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同 左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) その他の短期投資は資産総額の100分の1を越えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期は流動資産の「その他」に3,900百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期までの「売上割戻等引当金」は当期より「売上割戻引当金」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1. 授権株式数は普通株式800,000,000株で、発行済株式総数は普通株式361,216,470株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,137,026株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,734百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 主に破産・更生債権であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は13,826百万円であります。</p>	受取手形	177百万円	売掛金	8,649百万円	買掛金	759百万円	従業員	8,340百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	29百万円	日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	363百万円	計	8,734百万円	<p>※1. 授権株式数は普通株式800,000,000株で、発行済株式総数は普通株式361,954,215株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,656,582株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,243百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 主に破産・更生債権であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11,660百万円であります。</p>	受取手形	1,051百万円	売掛金	6,198百万円	買掛金	559百万円	従業員	5,875百万円	日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	367百万円	計	6,243百万円
受取手形	177百万円																										
売掛金	8,649百万円																										
買掛金	759百万円																										
従業員	8,340百万円																										
山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	29百万円																										
日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	363百万円																										
計	8,734百万円																										
受取手形	1,051百万円																										
売掛金	6,198百万円																										
買掛金	559百万円																										
従業員	5,875百万円																										
日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	367百万円																										
計	6,243百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>※1. このうち主なものは広告宣伝費への振替えであります。</p> <p>※2. 商品の期末たな卸高は低価法の評価減後の金額により計上しています。なお、低価法評価減の金額は251百万円であります。</p> <p>※3. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,290百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額は59,358百万円であります。</p>	減価償却費	8,290百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	109百万円	土地	282百万円	建物	78百万円	構築物	1百万円	機械装置	80百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	288百万円	受取利息	408百万円	受取配当金	120百万円	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 商品の期末たな卸高は低価法の評価減後の金額により計上しています。なお、低価法評価減の金額は19百万円であります。</p> <p>※3. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,268百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額は49,068百万円であります。</p>	減価償却費	5,268百万円	建物	0百万円	機械装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	土地	265百万円	建物	1,752百万円	構築物	203百万円	機械装置	2,158百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	112百万円	受取利息	85百万円	受取配当金	175百万円
減価償却費	8,290百万円																																																				
構築物	0百万円																																																				
機械装置	0百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
工具器具備品	109百万円																																																				
土地	282百万円																																																				
建物	78百万円																																																				
構築物	1百万円																																																				
機械装置	80百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
工具器具備品	288百万円																																																				
受取利息	408百万円																																																				
受取配当金	120百万円																																																				
減価償却費	5,268百万円																																																				
建物	0百万円																																																				
機械装置	2百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
工具器具備品	0百万円																																																				
土地	265百万円																																																				
建物	1,752百万円																																																				
構築物	203百万円																																																				
機械装置	2,158百万円																																																				
車両運搬具	1百万円																																																				
工具器具備品	112百万円																																																				
受取利息	85百万円																																																				
受取配当金	175百万円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,439	2,982	1,456	合 計	4,439	2,982	1,456	1年内	780百万円	1年超	676百万円	合計	1,456百万円	支払リース料	1,287百万円	減価償却費相当額	1,287百万円	1年内	11百万円	1年超	10百万円	合計	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,316	1,482	1,833	合 計	3,316	1,482	1,833	1年内	887百万円	1年超	946百万円	合計	1,833百万円	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,091百万円	1年内	13百万円	1年超	12百万円	合計	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	4,439	2,982	1,456																																																						
合 計	4,439	2,982	1,456																																																						
1年内	780百万円																																																								
1年超	676百万円																																																								
合計	1,456百万円																																																								
支払リース料	1,287百万円																																																								
減価償却費相当額	1,287百万円																																																								
1年内	11百万円																																																								
1年超	10百万円																																																								
合計	21百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	3,316	1,482	1,833																																																						
合 計	3,316	1,482	1,833																																																						
1年内	887百万円																																																								
1年超	946百万円																																																								
合計	1,833百万円																																																								
支払リース料	1,091百万円																																																								
減価償却費相当額	1,091百万円																																																								
1年内	13百万円																																																								
1年超	12百万円																																																								
合計	26百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産減価償却	固定資産減価償却
その他の償却	その他の償却
未払費用	未払費用
引当金	引当金
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
研究費税額控除	研究費税額控除
前渡金	前渡金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	
固定資産圧縮特別勘定積立金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
研究費税額控除	研究費税額控除
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	繰延税金資産評価性引当額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,010.31円	1株当たり純資産額	2,086.36円
1株当たり当期純利益	178.76円	1株当たり当期純利益	130.54円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	177.15円	1株当たり当期純利益	129.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	59,275	42,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	44
(うち利益処分による取締役・監査役賞与金)	(92)	(44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,183	42,873
期中平均株式数(千株)	331,085	328,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	47	42
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(46)	(42)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,275	3,025
(うち転換社債)	(3,274)	(3,004)
(うち新株予約権)	(1)	(21)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

[藤沢薬品工業株式会社との合併契約締結]

連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおり、平成16年5月24日に藤沢薬品工業株式会社との合併契約書を締結し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認されております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

[藤沢薬品工業株式会社との合併]

連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおり、平成17年4月1日をもって藤沢薬品工業株式会社と合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオホールディングス	3,908,745	5,569
		第一製薬(株)	2,120,522	5,322
		小野薬品工業(株)	926,000	5,176
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,379	3,179
		Fibro Gen Inc.	4,545,454	2,684
		(株)シーエーシー	2,085,200	2,005
		テルモ(株)	500,000	1,615
		(株)スズケン	559,191	1,476
		アルフレッサ ホールディングス(株)	329,248	1,458
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,412	1,313
		その他61銘柄	14,592,119	9,025
計			29,572,270	38,827

【債券】

		銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債 1 銘柄	600	599
		小計	600	599
	その他 有価証券	Mitsui & Co. (Europe)B.V	2,000	1,999
		Hitachi International Treasury Ltd	2,000	1,999
		American Honda Finance Corporation	2,000	1,997
		タリア・ファンディング・リミテッド	1,000	1,003
		第327回政府短期証券	2,000	1,999
		コマーシャルペーパー		
		野村証券	2,000	1,999
		大和証券SMBC	2,000	1,999
		みずほ証券	2,000	1,999
		コマンド・コーポレーション	2,000	1,999
		その他 2 銘柄	2,000	1,999
		小計	19,000	18,999
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	利付国債 4 銘柄	2,400	2,402
		小計	2,400	2,402
	その他 有価証券	利付債 1 銘柄	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
計			23,000	23,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券		
		大和MMF	13,635	13,635
		野村MMF	10,514	10,514
		国際MMF	10,023	10,023
		ニッセイTAA	0	147
小計			34,173	34,320
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券		
		SB Equity Securities(Cayman), Limited	0	5,000
		UFJ Capital Finance 4Limited (Series-A)	0	4,742
		小計	0	9,742
計			34,173	44,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,991	1,110	3,716	62,385	41,113	2,302	21,272
構築物	6,862	113	794	6,182	4,520	205	1,661
機械装置	48,856	2,747	(注) 11,248	40,355	32,813	3,280	7,541
車両運搬具	149	3	28	125	114	4	10
工具器具備品	37,282	2,567	1,907	37,942	22,974	2,415	14,968
土地	13,956	—	19	13,936	—	—	13,936
建設仮勘定	2,252	3,961	3,566	2,647	—	—	2,647
計	174,352	10,504	21,281	163,575	101,535	8,208	62,039
無形固定資産							
特許権	33,484	—	2,718	30,766	28,700	12,003	2,066
商標権	6	7	12	1	0	0	1
電話加入権	90	—	90	—	—	—	—
電信電話専用権	21	—	7	13	8	0	5
施設利用権	340	—	—	340	333	2	7
その他	8,822	1,322	2,369	7,776	2,726	1,432	5,049
計	42,766	1,330	5,198	38,898	31,768	13,439	7,130
長期前払費用	205	344	549	0	0	0	0
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 機械装置の当期減少高は主として高萩工場の大型汎用設備の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円） （注） 2		99,760	730	—	100,490
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注） 1 （株）	(361,216,470)	(737,745)	(—)	(361,954,215)
	普通株式 （注） 2 （百万円）	99,760	730	—	100,490
	計 （株）	(361,216,470)	(737,745)	(—)	(361,954,215)
	計 （百万円）	99,760	730	—	100,490
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 （注） 2 （百万円）	113,684	730	—	114,414
	計 （百万円）	113,684	730	—	114,414
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	10,361	—	—	10,361
	任意積立金				
	退職積立金 （百万円）	900	—	—	900
	固定資産圧縮特別勘 定積立金 （注） 3 （百万円）	—	133	—	133
	別途積立金 （注） 4 （百万円）	468,520	48,000	—	516,520
計	479,781	48,133	—	527,915	

（注） 1. 当期末における自己株式数は33,656,582株であります。当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	285	101	75	（注） 1 33	278
売上割戻引当金（注） 2	2,879	3,340	2,879	—	3,340
役員退職慰労引当金	1,154	309	459	—	1,004

（注） 1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2. 前期までの「売上割戻等引当金」は当期より「売上割戻引当金」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	657
普通預金	5,391
定期預金	28,500
譲渡性預金	203,400
別段預金	100
合計	238,048

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中北薬品(株)	1,411
山之内製薬(中国)有限公司	604
台湾山之内製薬股份有限公司	447
(株)井上誠昌堂	388
バイエル社	232
その他	498
合計	3,582

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	1,078
5月	1,300
6月	569
7月	597
8月以降	37
合計	3,582

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メディセオホールディングス	28,357
アルフレッサ(株)	18,543
(株)スズケン	17,792
東邦薬品(株)	8,013
山之内U. K. Limited	4,278
その他	30,191
合計	107,177

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況 (関係会社分を含む)

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (ヵ月) $= (D) \div \frac{(B)}{12}$
102,700	365,107	360,630	107,177	77.1	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品	14,954	医薬品 14,954
製品	5,541	医薬品 5,541
半製品	3,747	医薬品 3,747
原材料	2,757	原料 1,616 輸入原料 857 容被材料他 283
仕掛品	2,657	医薬品 2,657
貯蔵品	10	燃料・工場消耗品他 10
合計	29,670	—

(e) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
山之内U. S. ホールディングInc.	104,412
(株)ロータスエステート	16,000
山之内 B. V.	14,809
ゼファーマ(株)	6,043
その他 14社	8,127
合計	149,393

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
救急薬品工業(株)	285
寺内科学器械(株)	134
福寿製薬(株)	17
興和(株)	10
(株)タナックス	8
その他	25
合計	481

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	139
5月	158
6月	146
7月	36
8月以降	0
合計	481

(注) 上記金額は「設備建設関係支払手形」を含んでおります。

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ファイザー(株)	8,087
トーアエイヨー(株)	8,068
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	3,452
東レ(株)	2,240
第一サントリーファーマ(株)	461
その他	2,883
合計	25,193

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 (併合・分割・満欄を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。

2. 半期報告書

（第92期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

3. 臨時報告書

平成16年4月7日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年10月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

4. 臨時報告書の訂正報告書

平成16年5月25日関東財務局長に提出

平成16年2月26日提出の臨時報告書に対する、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成16年7月5日関東財務局長に提出

平成16年6月25日提出の臨時報告書に対する、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日）平成16年7月15日関東財務局長に提出。

6. 有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書

平成16年12月22日関東財務局長に提出

平成16年6月24日提出の有価証券報告書に対する、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成15年12月19日提出の半期報告書に対する、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成15年6月27日提出の有価証券報告書に対する、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成14年12月13日提出の半期報告書に対する、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成14年6月27日提出の有価証券報告書に対する、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成13年6月28日提出の有価証券報告書に対する、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

平成12年6月29日提出の有価証券報告書に対する、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

山之内製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神本 満男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 古川 康信 印

関与社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山之内製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山之内製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月24日に藤沢薬品工業株式会社と合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の第91期定時株主総会において承認を受けた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月2日開催の取締役会決議に基づき栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業に携わる子会社については平成16年5月28日に、食品・花卉事業に携わる子会社については平成16年6月18日に保有する全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社（旧山之内製薬株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社（旧山之内製薬株式会社）及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に藤沢薬品工業株式会社と合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

山之内製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神本 満男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 古川 康信 印

関与社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山之内製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山之内製薬株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月24日に藤沢薬品工業株式会社と合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の第91期定時株主総会において承認を受けた。
会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社（旧山之内製薬株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社（旧山之内製薬株式会社）の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に藤沢薬品工業株式会社と合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。